

平成 29 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 平成 29 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	7
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	7
2.2 特定調査研究事業	17
「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」	
3、 インド市場開拓補助金実施事業	24
3.1 インド視察ミッション事業「electronica India 2017」	24
3.2 インド視察ミッション事業「Pamex 2017」	26
4、 Japan Color 認証制度事業	30
5、 ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業	39
6、 広報事業	57
7、 PL 警告ラベル事業	60
8、 「IGAS2018」展示会事業	61
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	64
III. 平成 29 年度管理運営報告	65
1、 平成 29 年度定時総会	66
2、 理事会	68
3、 創立 80 周年記念式典について	70
4、 「中小企業等経営強化法」について	73
5、 平成 29 年度事業及び行事推進経過	76
6、 会員の異動	80

7、 会員の慶弔	82
IV. 参考資料	83
1、 生産・輸出入統計	84
2、 平成 30 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	93
V. 平成 29 年度収支決算報告	101
1、 財務諸表	101
1.1 貸借対照表	102
1.2 正味財産増減計算書	104
1.3 正味財産増減計算書内訳表	107
1.4 財務諸表に対する注記	110
1.5 付属明細書	113
1.6 財産目録	114
2、 収支計算書	117
2.1 収支計算書（損益計算方式）	118
2.2 収支計算書（要約）	125
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	127
監事監査報告書	128
VI. 平成 30 年度事業計画	129
1、 平成 30 年度の基本方針	130
2、 平成 30 年度事業計画	132
3、 特定調査研究事業 「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」	136
VII. 平成 30 年度 会計収支予算書	139

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が 合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による改称

【主要事業】

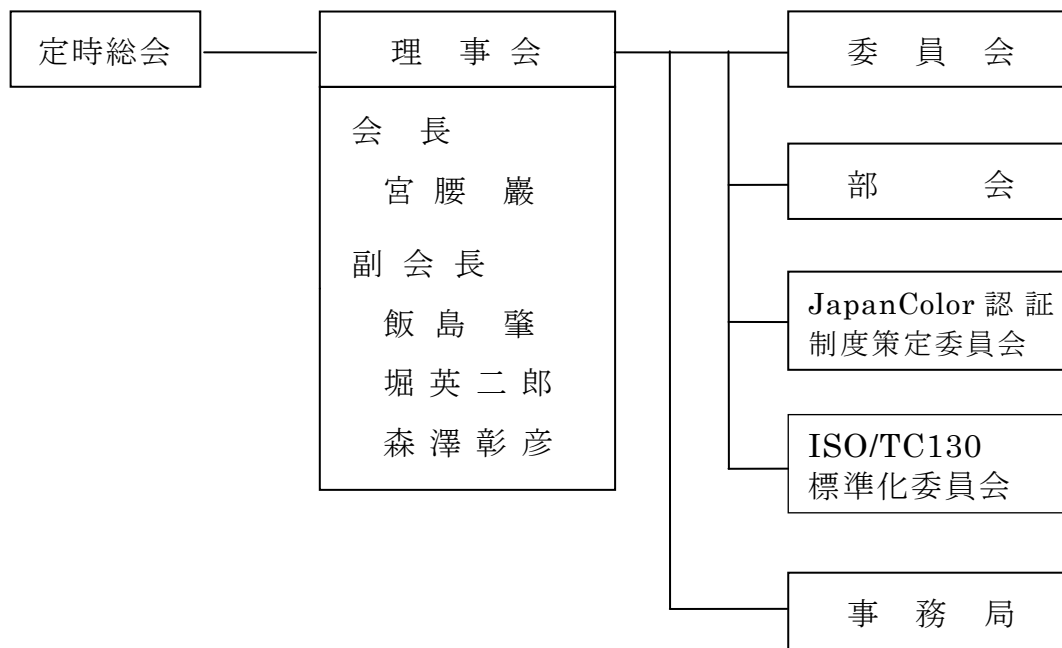
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の開催
- ⑨海外業界団体との交流

【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度策定委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

Ⅱ. 平成 29 年度事業報告

1、事業報告概要

印刷産業機械においては、日本を含む先進諸国におけるデジタル化にともなうペーパーレス化の進展、中国市場における継続的な需要減、そして英国では EU 離脱をめぐる先行き不透明感により総じて低調に推移した。一方、米国市場及び EU 市場においては、印刷産業機械の設備投資は順調に需要が拡大している。

一方、平成 26 年 1 月にスタートした生産性向上設備投資減税の証明書発行件数は、平成 30 年 3 月末時点で 12,000 件に達した。更に平成 29 年 3 月 15 日に施行された中小企業等経営強化法において、取得した機械装置の固定資産税を軽減するための証明書発行件数は、同じく平成 30 年 3 月末時点末で 4,000 件に達している。このような政策の後押しもあり設備投資に前向きな動きに対して大きな期待が持てる。

上記のような状況のなか、（一社）日本印刷産業機械工業会は、会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために、着実な事業推進を行った。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、3 年間の事業の初年度の活動として先進事例調査及びユーザーアンケートを実施した。

また、展示会事業では、IGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）のための開催準備に注力した。印刷会社様のお客様であるブランドオーナー視点にたち、印刷及びクロスメディアにおけるテクノロジーとソリューションを発信する総合的で革新的な国際展示会を目指す。

平成 21 年に開始した Japan Color 認証制度は、標準印刷認証が 200 工場を超え順調に拡大している。これに平成 29 年 5 月に新たにデジタル印刷認証を創設し、認証取得数拡大に向けて広報活動に注力した。

さらに本年は当工業会が創立 80 周年を迎えたことから、会員企業の方々の協力を得て創立 80 周年記念事業を行った。特に、5 月 26 日に開催した記念祝賀会には、世耕弘成経済産業大臣をお迎えするとともに、多くの方々の出席を賜り成功裡に終了した

【概要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の6部会と断裁機械分科会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

特定調査研究事業として、「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ活動を行った。

2、展示会事業

平成30年7月26日より31日まで東京ビッグサイトにて開催するIGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）の開催準備を行った。

IGAS2018実行委員会を定期的で開催するとともに、パネルディスカッション、セミナー、見学ツアー、テーマゾーン、スモールスタートゾーン、（一社）日本印刷産業連合会との共同企画であるJapanPrintingExhibition等の主催者企画について検討を行った。

広報活動として、出展を検討している企業等を対象にIGAS2018出展募集・相談会を開催するとともに、国内外の報道関係者を招いてのIGAS2018メディアカンファレンス及びレセプションを開催した。また、5月9日から中国の北京市で開催されたChina Print 2017において、特設ブースにポスターを掲示するとともにチラシを配布するなどの広報活動を行った。

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証からなる。特に標準印刷認証は認証取得が 200 工場を超えた。

これに加え、新たにデジタル印刷認証を創設して平成 29 年 5 月に認証の受付を開始し広報活動に注力した。

4、ISO/TC130 事業

特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（以下、日本標準協）及び ISO/TC130 国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。具体的には、各 WG において開催される委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに意見および提案を行った。

また、当工業会にて設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加していない当工業会会員企業を中心に標準化に対する広範な意見を取りまとめるとともに、会員企業への情報発信等を行った。

5、創立 80 周年記念事業

平成 29 年 5 月 26 日（金）、平成 29 年定時総会終了後の 16 時 00 分から、ザ・プリンスパークタワー東京 地下 2 階「コンベンションホール」において、創立 80 周年記念式典を開催した。式典終了後、17 時 30 分から同ホテルにおいて、祝賀会を開催した。参加者は、関係省庁、需要団体、関係団体、会員の 330 名となり、盛会であった。また記念事業として、この 10 年の印刷業界の動きを記録した「続日本印刷産業機械年表」を発刊した。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について調査を行うとともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。

また、最新の印刷関連技術及びデジタル印刷の動向、国内外の展示会動向、海外市場の最新動向等については、勉強会を開催し情報収集に努めた。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドラインの策定及び調査研究事業への提案等を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会等の経過については逐次報告を行うとともに、各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 欧州 RoHS 指令改正及び世界各国の RoHS 規制の動向調査ならびに対応課題の検討
- ② 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針への対応の検討
(印刷業界用の化学物質リスクアセスメント手法の検討)
- ③ 印刷機械による化学物質のばく露防止対策の検討
- ④ オフセット印刷用 VOC 警報器及び個人ばく露濃度計（（一社）日本印刷産業連合会が検討・販売）の取り扱いに関する情報収集及び検討
- ⑤ 労働安全衛生法の施行令及び安衛則の一部を改正する政令、省令の施行ならびに厚生労働省からの指針、通達等の周知・徹底
(特定化学物質の取り扱い、石綿ばく露防止、石綿含有製品等の把握の徹底、リスク評価結果に基づく労働者の健康障害防止対策、粉状物質の有害性情報の伝達による健康障害防止対策、有害物ばく露防止作業報告対象物、等)

- ⑥ 中国の VOC 排出等環境規制に関する情報収集及び検討（上海市 VOC 汚染排出費徴収試行規則、等）
- ⑦ ISO12643 シリーズ（印刷関連機器等への安全要求事項）の JIS 化について検討
- ⑧ 労働災害データベースの活用について検討（全国段ボール工業組合連合会）
- ⑨ IEC/TC119 のプリントドエレクトロニクス（PE）国際標準化の動向に関する情報収集及び検討
- ⑩ 海外市場戦略策定に関する調査研究成果の検証
- ⑪ 平成 29 年度 IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究の提案
- ⑫ ISO/TC130 国際会議の審議経過報告及び検討
- ⑬ 国内外の展示会の技術動向に関する情報収集及び意見交換（Converttech Japan 2017、hunkeler Innovation days 2017、CHINA PRINT 2017、JAPAN PACK 2017、PRINT17、Label Expo Europe 2017、IPEX 2017、page 2018）
- ⑭ JIS 見直しの検討（JIS B 9605:1998、JIS B 9606:1998）
- ⑮ Japan Color 認証制度に関する検討
- ⑯ 印刷産業機械の保守・予防保全啓蒙への取り組みについて検討
- ⑰ JPMA 創立 80 周年記念誌に掲載する印刷産業機械の開発動向概況の検討
- ⑱ インド・ムンバイ Pamex2017 展視察ミッション派遣事業の検討
- ⑲ 各種表彰制度の案内（優秀省エネルギー機器表彰、等）
- ⑳ 国内外の先端技術等に関する講演会・勉強会の開催
 - ・第 107 回テーマ「印刷文化と活版印刷、ポスターで綴る現代の美人浮世絵師と彫師」
講師：中野慶一 氏（プリンティングディレクター・東京工芸大学特別講師）
 - ・第 108 回テーマ「紙媒体を中心とする印刷物の環境影響 ～ 国内外のライフサイクルアセスメントの動向」
講師：中村洋之 氏（大日本印刷(株)／ISO/TC130/WG11 副コンビナー）
 - ・第 109 回テーマ「IoT の取り組みと事例のご紹介」
講師：財津大拙 氏（日本電気(株) 第一製造業ソリューション事業部 部長）

- ・第 111 回テーマ「軟包装パッケージ印刷の最新技術～水性フレキソ印刷及び UV インクジェットデジタル印刷への取り組み」
講師：渡辺卓夫 氏（富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)）
- ・第 112 回テーマ「IoT 時代の機械安全設計の在り方」
講師：向殿政男 氏（明治大学 顧問・名誉教授／明治大学校友会会長）

1) 環境調査分科会

環境調査分科会は、印刷産業機械に関わる国内外の環境規制等を中心に地球規模での取り組みが課題となっている環境問題全般を取り上げ、これら動向の情報収集とともに、環境対応を一層推進するための具体的な対策について検討を行った。

印刷産業機械業界における喫緊の取り組み課題については、指針・ガイドライン等の検討を行い技術委員会に提示した。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 欧州 RoHS 指令改正（禁止物質の追加）及び世界各国の RoHS 規制の動向調査ならびに対応課題の検討
- ② 労働安全衛生法の施行令及び安衛則の一部を改正する政令、省令の施行ならびに厚生労働省からの指針、通達等の周知・徹底
（特定化学物質の取り扱い、石綿ばく露防止、石綿含有製品等の把握の徹底、リスク評価結果に基づく労働者の健康障害防止対策、粉状物質の有害性情報の伝達による健康障害防止対策、有害物ばく露防止作業報告対象物、等）
- ③ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針への対応の検討（印刷業界用の化学物質リスクアセスメント手法の検討）
- ④ 印刷機械による化学物質のばく露防止対策の現状に関する調査及び課題の検討
- ⑤ オフセット印刷用 VOC 警報器及び個人ばく露濃度計（（一社）日本印刷産業連合会が検討・販売）の取り扱いに関する情報収集及び検討
- ⑥ 東京都環境局 VOC 削減対策推進事業の調査及び検討

- ⑦ 中国の VOC 排出等環境規制に関する情報収集及び検討（上海市 VOC 汚染排出費徴収試行規則、等）
- ⑧ 世界の環境規制の動向調査及び対応課題の検討
- ⑨ 世界の環境ラベルの調査
- ⑩ 水銀規制に関する情報収集及び検討
- ⑪ グリーンプリンティング認定制度の動向に関する情報収集及び検討

2) 技術情報分科会

当年度は、以下の方針で取りまとめた。

- ① 世界各国で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを紹介
- ② 技術委員会委員による印刷技術の動向に関する独自の考察を紹介
- ③ 工業会の各種活動の紹介

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・ JPMA技術情報 No.30

「page 2017、Converttech Japan 2017、Hunkeler innovation days 2017 特集」

- ・ JPMA技術情報 No.31

「China Print 2017、Interpack 2017 特集」

- ・ JPMA技術情報 No.32

「PRINT17、Label Expo Europe 2017、JAPAN PACK 2017 特集」

- ・ JPMA技術情報 No.33

「page2018、コンバーティングテクノロジー総合展2018特集」

2.1.2 部 会

部会は、6部会と部会に付属する1分科会により活動しており、平成29年度の活動状況概要は以下のとおりである。

(1) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題や、印刷産業機械業界が抱える環境・安全課題等をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 印刷需要の変化に対する課題対応

国内ユーザーが抱える需要の変化に対する課題対応（多品種・小ロット化、労働安全衛生、等）について検討を行った。

② 環境問題への対応

印刷産業機械による VOC 排出等の化学物質のばく露防止対策について検討を行うとともに、化学物質のリスクアセスメントについて検討を行った。

③ IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」において実施したユーザーアンケート結果を基に取り組み課題について検討を行った。

④ 海外市場の動向分析

インドをはじめ ASEAN 地域の市場動向及びビジネス上の課題等について情報交換を行った。

⑤ 海外メーカーの動向調査

Label Expo Europe 2017 等に出展されたシール・ラベル印刷機の動向に関する情報交換を行った。

⑥ 保守・予防保全啓蒙への取り組み

機器のオーバーホール、交換の目安について検討を行った。

⑦ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑧ 工場見学会の開催

「FFGS Wing City Ashigara」見学会の開催（グラビア印刷機械部会と合同開催）

(2) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械の環境問題をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① グラビア印刷業界における諸課題への対応

- ・グラビア印刷に係わる消防、労働安全衛生関係の調査及び整理
- ・VOC 排出削減対策の現状と課題に関する検討
- ・グラビア印刷機械の小ロット対応の推進に関する検討
- ・業界の女性活用に関する検討
- ・日本の先進技術を海外市場で展開するためのアプローチに関する検討

② 労働安全衛生法の遵守（化学物質関係）

化学物質の表示及びリスクアセスメントの推進に関する対応課題について検討を行った。

③ 海外市場の動向分析

インドをはじめ ASEAN 地域の市場動向及びビジネス上の課題等について情報交換を行った。

④ 保守・予防保全啓蒙への取り組み

機器のオーバーホール、交換の目安について検討を行った。

⑤ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑥ 工場見学会の開催

「FFGS Wing City Ashigara」見学会の開催（フォーム・特殊印刷機械部会と合同開催）

(3) 製本機械部会

製本機械部会は、製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状に関する調査を行うとともに、製本機械のニーズ、商慣習、製本に関する技術等をテーマに掲げて検討を行った。

当年度は、部会活動をより活性化するため、業界の課題への対応や政府施

策の積極的な活用等をテーマの中心に据え活動を行った。また、市場の変化への対応を図るため、需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

また、工藤英知前部会長（㈱工藤鉄工所）の感謝・慰労会を開催した。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 部会活動の活性化

部会活動を活性化するため、業界の課題（環境対応、保守・予防保全、中古機の取引、税制・補助金、等）に対する具体的な対応の推進及び需要業界との連携等を図ること等について検討を行った。

② 国内外の市場動向分析

製本機械の国内外市場の現状と課題について検討を行った。特に、国内市場における需要の変化（多品種・小ロット対応、デジタル印刷の後加工機としての対応、等）への対応及び海外市場において今後需要の伸びが期待される中国、インドや ASEAN 市場の動向等について意見交換を行った。

③ 製本機械の安全対策

製本機械に関わる ISO 安全規格や労働安全衛生法の要求事項を踏まえた対策の方向及び規格への対応の普及について検討を行った。また、製本機械に関わる ISO 安全規格の JIS 化について検討を行った。

④ ポストプレス規格への対応

ISO/TC130/WG12 が審議を行っている本の仕様等に関するポストプレス規格の審議経過について報告を行うとともに、意見交換を行った。

⑤ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑥ 需要業界・資材業界との連携・協力

東京都製本工業組合との連携及び東京製本高等技術専門校への協力ならびに東京製本資材協力会との交流、情報交換を行った。

(3-1) 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、紙断裁機のユーザー及びメーカーに対し、厚生労働省の

「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の通達についての周知徹底と対策の実施の継続とともに、労働安全衛生規則に規定されている特別教育（安全講習）のあり方等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 「紙断裁機作業安全テキスト（改訂2版）」の周知・徹底

紙断裁機作業者の安全性を確保するため「紙断裁機作業安全テキスト（改訂2版）」を業界内で広く活用し、紙断裁機の安全操作に関する周知・徹底を行った。

② 特別教育のあり方等

労働安全衛生規則に規定されている紙断裁機の特別教育の実施に関するユーザー業界への周知・徹底を行うとともに、メーカーとしての特別教育のあり方等について検討を行った。

(4) 紙工機械部会

紙工機械部会は、紙器・段ボール業界及び紙工機械業界の課題に対応するため、紙工機械の国内外のニーズ及びエンドユーザーの要望等をテーマに掲げ活動を行った。また、紙工機械の安全対策及び環境対応に関する検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 紙工機械の需要動向

紙工機械のユーザー及び紙器・段ボール製品の発注元（エンドユーザー・ブランドオーナー）の要求事項に関する検討を行い課題の把握に努めた。

② 安全対策

全国段ボール工業組合連合会が取りまとめた段ボール産業の災害報告（労働災害データベース）を参考に、紙工機械業界としての機械安全リスクアセスメントの取り組みの推進及び安全対策の方向について検討を行った。

③ 環境対応

化学物質のリスクアセスメント実施義務化を踏まえた対応課題、欧州 RoHS 指令への対応、VOC 排出抑制等について検討を行った。

④ 勉強会の開催

テーマ「株式会社 明治の包装開発について ～新商品開発事例を交えて～」
講師 太田 進 氏（株式会社 明治 研究企画部）

(5) 周辺機器部会

周辺機器部会は、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の課題をテーマの中心に掲げて検討を行った。

当年度は、前年度に引続き部会活動をより活性化するため、「市場動向」、「環境対応」、「保守・修理の課題」、「海外市場の展望」の4つのテーマを柱に具体的な活動を行った。

また、業界の課題についてはテーマ別に勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 国内外の印刷市場動向

国内外の景気動向等を踏まえ、周辺機器を含む印刷産業機械の需要の側面から見た市場の現状と今後の展望について意見交換を行った。

特に、デジタル印刷機を含めた国内市場の現状と展望や、今後、市場拡大が期待される中国やインド及び ASEAN 諸国等の海外市場の動向について検討を行った。

また、これらの動向を踏まえた周辺機器メーカーとしての取り組み課題について検討を行った。

② 環境問題への対応（化学物質対策等）

化学物質の表示及びリスクアセスメントの実施義務化への対応課題について検討を行った。

また、オフセット印刷機等に関わる周辺機器としての VOC ばく露防止対策の取り組みの現状及び対応課題について検討を行った。（一社）日本印刷産業連合会が取り扱っている VOC 警報器の動向については情報収集を行った。

フロン排出抑制法、水銀規制、欧州 RoHS 指令改正、中国 RoHS 指令、上海市 VOC 汚染排出費徴収試行規則等の国内外の環境規制の動向について情報収集を行うとともに検討を行った。

③ 周辺機器の保守・予防保全啓蒙への取り組み（ガイドライン策定の検討）

周辺機器の安定稼働のための適切な保守・メンテナンスのあり方に関する検討を行うとともに、適切な保守・予防保全をユーザーへ啓蒙するためのガイドライン策定について検討を行った。

④ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑤ 勉強会の開催

テーマ「3Dプリンタはものづくりを変革するか～積層造形でできること、できないこと」

講師 安齋正博氏(芝浦工業大学 デザイン工学部 デザイン工学科 教授)

テーマ「グラビアオフセット印刷技術の量産性及びアプリケーション事例」

講師 丹羽俊勝氏(株)SCREEN ホールディングス プリンテッドエレクトロニクス事業開発室 営業・マーケティング課)

テーマ「印刷産業における環境対応－GP認定制度の概要・今後の取組みの方向」

講師 石井健三氏(一社)日本印刷産業連合会 環境安全部 部長)

講師 殖栗正雄氏(一社)日本印刷産業連合会 GP認定事務局 部長)

2.2 特定調査研究事業

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、そのテーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言し公表しているものである。

平成 29 度においては、「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、事業を実施した。

事業概要は、以下のとおりである。

2.2.1 事業の目的

世の中に存在する様々なものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に情報交換することにより、自動制御や遠隔操作などを行う IoT (Internet of Things) の技術が現実のものとなりつつある。

これら第四次産業革命と呼ばれる技術革新は、先進各国においても国を挙げての取り組みが推進されており、ドイツからは産業界における製造プロセスへの対応に主眼をおいたインダストリー4.0 が発表されている。

日本でも、平成 27 年度に経済産業省及び総務省が共同で IoT コンソーシアムを立ち上げ、日本の産業界による積極的な取り組みを促すための試みがスタートしている。

また、一般社団法人日本機械工業連合会は、平成 27 年度に「ロボット革命イニシアティブ協議会」を設立し、デジタル化及びネットワーク化を活かしつつ高度なセンサーや人工知能 (AI) を駆使して作業を行うシステム全般を、新たな「ロボット」の概念として広く位置づけ、同協議会を IoT 時代の到来を見据えた組織的プラットフォームとして活動を推進している。

このような背景のもと印刷産業界でも IoT 時代に適応するための早急な基盤整備の推進が求められている。

IoT への試みとしては、印刷産業は高度な情報加工技術を持ち大量のデータを取り扱うことに強みを持つ業種であり、高いポテンシャルを保有している。特に、ビッグデータや AI を活用した生産の自動化や知的生産システムの構築等により、

新たなビジネス面での安定性と優位性を確保し競争力を高めることに繋がる。

既に、欧州の印刷産業機械業界ではインダストリー4.0等を念頭においた印刷業界向けの取り組みがスタートしていることから、日本の印刷産業機械業界の早急な対応が求められている。

本調査研究は、印刷産業界がIoT等の技術を積極的に取り込み、変革に向けた適切な対応を推進し、新たな価値を創出するための基盤技術の構築に関する指針策定を目的に実施したものである。

本特定調査研究の概要及び検討の成果は以下のとおりである。

2.2.2 特定調査研究の概要

(1) 全体の実施計画

印刷産業及び印刷産業機械業界においてIoT等の技術をどのように活用し、新たな価値を創出していくかがIoT時代に適応するための重要な課題となっている。

当調査研究は、印刷産業界としてこれらの検討を進めIoT時代に適応した基盤構築を念頭に、三年間かけて調査研究を行うものである。

当委員会が設定した本事業の活動テーマは以下のとおりである。

- ① IoTの国内及び海外での先進的な取り組み事例に関する調査。
- ② 印刷産業界におけるIoTの活用事例及び課題並びに要望等に関する実態調査。
- ③ IoTの情報管理、セキュリティーに関する調査。
- ④ IoTを活用した印刷産業機械の自動化、知的生産システムに関する調査。
- ⑤ IoTを活用した印刷産業機械の安全対策に関する調査。
- ⑥ IoTを活用した印刷産業機械の予防保全、故障予測、リモートメンテナンスに関する調査。
- ⑦ 上記各項目の調査結果を踏まえたうえでのプラットフォームの作成、実証実験等。

(2) 当年度の活動

当委員会の初年度の主な活動は以下のとおりである。

① IoT の取り組みに関する国内外の動向に関する調査

IoT、ビッグデータ、AI 等の情報技術の進化といった第四次産業革命の進展のなかで、先進各国においては様々な取り組みが推進されている。

そのなかで、国を挙げて先進的な取り組みを推進しているドイツや米国、中国をはじめ、日本のコネクティッド・インダストリーズや各団体における IoT 等の取り組みに関する動向について調査を行った。

② 機械業界におけるビッグデータ、AI、IoT の取り組みに関する先進事例調査

IoT 等の技術により、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値の創出が可能となる。製造業においても機械等の様々なデータを収集し蓄積及び分析を行った結果に基づき最適な生産活動を行う等、IoT 等の技術を活用した革新的な生産システムの構築やサービスを提供することも可能となる。

本調査研究では、機械業界向けに IoT プラットフォームの開発及び販売を行っている企業の先進的な取り組み事例について調査を行った。

③ 印刷産業界における IoT の取り組みに関するアンケート調査について

IoT 等の技術を駆使し、印刷産業機械に関わる新たな価値を創出するためには、印刷産業界が求める具体的な要望や課題等を把握することが必要となる。これらの実態を把握し、印刷産業機械の製造者として、どのような取り組みや印刷産業界への支援が可能であるかの実態を掌握するため、アンケート調査を実施した。

アンケート調査票は、一般社団法人日本印刷産業連合会の協力のもと、各団体の合計で 973 社に発送し、116 社（回答率は約 12%）より回答をいただいた。

④ 本年度のまとめ

最後に、初年度の活動概要とその成果を総括し取りまとめるとともに、IoT の活用を推進するための今後の本調査研究の取り組みの方向及び IoT の活用に関する展望について検討を行った結果を取りまとめ、提言とした。

2.2.3 総括

本調査研究は、印刷産業界が IoT 等の技術を積極的に取り込み、変革に向けた適切な対応を推進し、新たな価値を創出するための基盤となる技術の構築に関する指針策定を目的に実施するもので、本年度は（1）IoT の取り組みに関する国内外の動向に関する調査、（2）機械業界におけるビックデータ、AI、IoT の取り組みに関する先進事例調査、（3）印刷業界における IoT の取り組みに関するアンケート調査の 3 項目について実施した。

あらゆる「モノ」がインターネットに繋がる IoT により、省エネルギー化や安心・安全な社会の実現が予測され、収集蓄積された” Big Data” のリアルタイム処理による装置、家庭、工場、社会等の機能の最適化の実証実験が各所で行われている。また、AI による予測が加わり、これまで人間の勘と経験で処理していたことを IoT 技術で置き換えることにより、労働者不足やスキル不足を解決できる可能性がでてきた。

印刷業界における IoT の取り組みに関するアンケート調査で明らかになったことは、IoT の取り組みに対する関心の高さがうかがえるが、設備機器の規模や従業員数の規模等の違いを背景として、取り組み、関心度の違いが明らかとなった。すでに IoT に取り組む企業での内容は、「生産管理（稼働状況把握）」が最大で、「工程管理（シームレス化）」、「工場内の見える化」の順になっており、「既の実施している」会社が圧倒的に多い「総合印刷」での傾向を示していると理解できる。実施を検討している企業の傾向も同様である。業界全体として IoT に期待することは、「生産データの収集・蓄積・解析を通じた改善などによる生産性の向上」が最も多い結果となったが、出版印刷では「データからの知見（故障予知、予防保全）を得ること」、商業印刷では「労働力不足の対応」、事務用印刷では「データからの知見（顧客ニーズの発掘等）を得ること」、フォーム印刷では「労働安全、労働環境の向上」、製本では「生産性の向上、労働力不足の対応」といった業態独自の傾向がみられた。また、IoT の導入で改善されると思われることは、「生産性の向上」が最も多く、次いで「省人化・省力化」、「合理化」の順であり、人を介在しないシステムの構築と共に人手を減らせると期待しており、IoT はコスト削減と将来の人手不足に対応することに役立てられると思われる。また、IoT 導入による製造工程の自動化が品質管理につながり、最終的に品質保証に結び付くと思われる。しかしながら、資金力に余裕のある企

業でないと前向きな IT 投資に踏み切らないし、見返りが見えてこないと投資に踏み切れないという現状も明らかになった。また、IoT の活用で実現させたい作業や工程は「見える化」を図ることで、そのなかで一番多いのは、機械の稼働率がリアルタイムに監視できることを挙げている。また、これが最終的に会社の利益につながると思われている。その他、「週・月・年単位の稼働率等を分析・調査し、来期以降の生産計画に生かしたい等」、「故障予知」、「予防保全」が上位を占めている。さらに、最終的にスマートファクトリー構想へと進めたい企業もあり、全体として IoT を活用した各種設備の稼働状況の見える化による現場の改善や業務改善への適用を視野に入れている。また、印産産業機械メーカーに求める IoT の技術や支援について、最も多かったのは「故障予知」であり、次いで「自動化」という順になった。この結果から、故障の予知、突然のトラブル回避、自動化による作業軽減を求めていることが明らかである。ただし、IoT に関する知識が乏しく、IoT で実現できる内容が不明確な企業が少なからずあることも明らかになった。また、IoT を推進するうえで、印刷産業機械メーカーから提供してほしい情報（データ）は、「IoT 関連の教育と IoT 関連の情報」、「生産性向上のための情報」、「メンテナンス情報」であり、印刷産業機械メーカーに対して提供したくない情報（データ）は、「顧客等に係わる情報、個人情報保護などに係わる情報」、「保有設備情報、設備稼働情報（生産性データ）、生産性情報などの情報」、「工場内、機械内および印刷物等のカメラ画像のデータ」であった。印刷産業機械メーカーとしては、IoT を推進するなかで、これらの情報（データ）をやむを得ず取り扱う場合は、印刷会社の承認（合意）を得たうえで取り扱う必要があり、その取り扱いには十分注意をしなければならない。また、IoT の導入にあたってのセキュリティーの問題に関して、IoT 導入の回線利用としては、「お客様所有のインターネット回線の利用」が一番多く、次いで「専用回線の利用」、「印刷産業機械メーカーが準備したインターネット回線の利用」の順となっている。現在のインターネットの普及とセキュリティー対策の普及により、回線利用に対する考え方のハードルが低くなってきているものと考えられる。また、通常インターネット回線または専用回線の利用については、「常時接続してほしい」が最も多く、次いで「都度接続のほうがよい」となっており、常時接続によるリアルタイム情報収集のメリットを重視する傾向であり、色々なサービスを受けることができるようになると考えられている。逆に、リアルタイムでの分析や監視が必要でない場合は、必要に応じた都度接続でよい

と考えられるので、顧客が望む接続方法を選択できることが必要である。セキュリティー対策（オンライン接続するうえでの心配要素）については、「情報漏洩」と「ウイルス感染」が掲げられている。業務のなかで個人情報や機密情報を扱うことが多い印刷業界では、IoT 導入時にこれらのセキュリティー対策を行っていくことが必要不可欠である。さらに、受け入れる際に必要なセキュリティー対策としては、「ウイルス対策ソフト搭載」が一番多く、次いで「暗号化通信」、「専用回線」、「専用クラウド」の順であった。その他、「外部からのアクセスは NG であるが、機械装置側からの一方通行のデータ送信によるデータ収集なら構わない」という意見もあり、これらの対策を複数の多重化対応することで、企業から求められるセキュリティー対策の要求は満たされるものと考えられる。

IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究委員会

－ 委員名簿（敬称略・順不同）－

	氏名	所属・役職名
委員長	佐藤 利文	東京工芸大学 工学部 メディア画像学科 教授
委員	竹内 哲哉	(株)小森コーポレーション 開発管理課 課付
委員	大野 祐一	(株)桜井グラフィックシステムズ 海外事業本部 スクリーンプロジェクト担当
委員	弘田 宗正	(株)SCREENグラフィックソリューションズ 営業統轄部 サービスビジネス部 副部長
委員	岩橋 嘉弘	(株)東京機械製作所 かずさテクノセンター 技術部 部長代理
委員	渡邊 泉	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株) 技術本部 担当部長
委員	佐野作兵衛	(株)ホリゾン東テクノ 代表取締役社長
委員	河野 直弘	(株)ミヤコシ POD事業本部 開発部
委員	木村 隆志	リョービMHIグラフィックテクノロジー(株) 管理本部 企画管理部 担当部長
委員	西岡 誠	(一社)日本印刷産業機械工業会 専務理事
事務局	佐藤 貞示	(一社)日本印刷産業機械工業会 技術調査部 専任部長
事務局	杉田 行人	(一社)日本印刷産業機械工業会 技術調査部 部長
事務局	村上 昌樹	(一社)日本印刷産業機械工業会 総務部 課長
事務局	松崎 寿久	(一社)日本印刷産業機械工業会 技術調査部付

(所属・役職名は委員会発足時のもの)

3、インド市場開拓補助金実施事業

当会が平成25年度～平成28年度にかけて実施してきたアジア新興国市場の調査研究成果が経済産業省より評価され、平成29年度中小企業海外市場開拓事業費補助金（新興国市場開拓事業・ミッション・見本市等出展支援事業（インド・機械等販路開拓））の採択を受けた。

これに伴い、当会では、2017年9月にデリーで開催される「electronica India 2017」、及び12月にインド・ムンバイで開催される印刷産業機械の展示会である「Pamex2017」に視察ミッションを派遣することになった。

3.1 インド視察ミッション事業「electronica India 2017」

開催期間：9月14日（木）～16（土）

開催場所：インド・NewDelhi Pragati Maidan

展示内容：我が国印刷産業機械業界の概要、日本企業の印刷産業機械を紹介するための機械カタログ等の広報資料を展示した。

来場者数：総入場者数は、19,028人（前回、来場者数17,968人）インド企業70%、他のアジア圏企業（特に、中国）20%、その他欧米系企業等（正確な人数は公表されていないため、出張者の印象による）。

事業の成果

<展示会事業>

- ① 当該ブース出展により、我が国印刷産業機械業界の概要及び我が国印刷機産業の技術力等について、インド市場をはじめとする世界市場に対して広報効果をもたらした。具体的には、広報用パンフレットとして準備した1,000部全てを来場者に配布したことから、当該ブースを来訪した企業、少なくとも1,000社以上に我が国印刷産業機械の優位性を知らしめた。広報展示であることから商談には至っていないものの、来場者が機器パンフレットに関心を示したことにより、今後の商談が期待できる。

<インド市場関係者への広報活動>

インド市場関係者への広報活動は我が国印刷産業機械の技術力の優位性を知らしめることを可能とし今後の取引拡大効果を創出した。

① インド印刷工業会に対する広報活動等の実施

インド印刷工業会を訪問し、日本の印刷産業機械業界の概要、日本の印刷産業機械の技術力等について広報活動を実施。同工業会からはインド市場における印刷産業の説明を受け、同市場への可能性が確認できた。

また、2017年12月に開催される PAMEX2017（インド最大の印刷関連機材展示会：インド印刷工業会主催）への出展支援に関する交渉を行った結果、エントランスに最も近いブースの確保に成功、更には、同展示会でのマスコミによる広報活動、印刷製本会社への視察に関して同インド印刷工業会による支援を取り付けた。

② インド印刷機械工業会に対する広報活動等の実施

インド印刷機械工業会を訪問し、日本の印刷機械業界の概要、日本の印刷機械の技術力等について広報活動を実施。同工業会からはインド市場における印刷機械産業の説明を受け、同市場への可能性が確認できた。

特に、インド市場における印刷産業機械としてはダンボール加工機械、包装用印刷加工機械の可能性が高まっていることを確認。

同工業会に対し、我が国機器の性能等を説明したところ、インド市場での可能性が高いことから、日本で開催される展示会への出展等に興味を示す等、本事業での広報効果の高さが伺える。

③ インド貿易振興会（INDIA TRADE PROMOTION ORGANISATION）

に対する広報活動等の実施

インド貿易振興会を訪問し、日本の印刷産業機械業界の概要、日本の印刷産業機械の技術力等について広報活動を実施。同振興会からは、現状のインド市場は中古機器が大半をしめていることから、同機器の入れ替え需要が今後大量に発生。その際、日本の機器は大きなチャンスを有しているとの説明を受け、本事業活動が我が国印刷産業機械業界の海外進出に大きく寄与する事

業であることが伺える。

【インド市況概要】

- ・インド市場の大半が中古機であり、日本企業に大きなチャンス。
- ・輸出入の大きな課題としては、煩雑な輸出入手続きが挙げられる。
- ・中小企業等への輸出入手続きをスムーズに行わせることが鍵。
- ・印刷産業関連では、スマホ化にともなう新聞雑誌の発行部数の低迷が顕著。一方、パッケージ及び段ボール加工は伸び率が大きく、当該分野での日本製機械の可能性は大きい。
- ・商業印刷部門は、高級カタログ類を主体とする高付加価値印刷が増加すると予測される。今後、それに見合った生産設備の多数導入が見込まれ、当該分野での日本製機械の可能性は大きい。
- ・印刷の後工程であるポストプレスの需要が高まっている。当該分野での日本製機器の可能性は大きい。

日本製機器の可能性の高い分野も多く、日本企業に進出していただきたいとのコメントがある等、有望な市場であることを確認できる等、当該事業を通じた今後の効果に期待。

3.2 インド視察ミッション事業「Pamex 2017」

「Pamex 2017」視察ミッションは、当会が本展示会に直接出展し、日本の印刷産業機械の紹介等を行うとともに、インド印刷業界との情報交換会の開催及びムンバイ市内の印刷工場見学、ジェトロムンバイ事務所の表敬訪問等を実施したものである。

ミッションの参加者は会員企業より募り、団長は永井康仁氏（㈱永井機械製作所）をお願いした。

(1) PAMEX 2017 の概要（併催：PACKAGING SHOW 2017）

- ・開催期間 2017年12月18日（月）～21日（木）（4日間）
- ・開催場所 Bombay Exhibition Centre（2ホール使用）
- ・主催者 All India Federation of Master Printers（AIFMP）

- ・ 出展社数 210 社以上
- ・ 来場者数 25,223 人
- ・ 主要出展機械
 プリプレス機器、オフセット印刷機、ラベル印刷機、スクリーン印刷機、
 フレキソ印刷機、デジタル印刷機、ポストプレス機械、紙器・段ボール用
 印刷機、打抜・製箱機、印刷周辺機器、中古機械、等

(2) JPMA ブースの概要

【出展場所/規模】

ホール 1 小間番号 F24 (24 m²)

【出展内容】

- ① 会員企業様の製品カタログの配布
- ② 会員企業様の製品紹介 DVD の放映
- ③ 日本の印刷産業機械のパネル展示
- ④ JPMA 会員名簿（英文）の配布
- ⑤ JPMA 紹介パンフレットの配布/パネル展示
- ⑥ IGAS 2018 の紹介パネル展示
- ⑦ 来場者への応対（日本の機械の紹介、名刺交換等）

【実績・成果】

初日は会場全体の来場者もさほど多くなく、JPMA ブースへの来場者も少なかったが、2 日目以降は会場全体が盛況となり、JPMA ブースへの来場者も非常に多かった。JPMA ブースへの来場者は、印刷会社等のオーナーやディーラーなどが多かったが、日本製の機械に対して高い関心を示していた。これら来場者に対しては、要望をうかがうとともに、会員名簿を配布した。具体的な質問があった場合は会員企業を紹介した。

日本のラベル印刷機やその加工機、ポストプレス機器に関する問い合わせが比較的多かった。中古機械に関する問い合わせも非常に多く、日本製の中古機械を取り扱いたいといったディーラーからの要望も複数あった。

JPMA の看板を見て、日本製品を取り扱っているインドのディーラーの挨拶も

多かった。

(3) インド印刷業界トップとの意見交換会

12月18日(月)17:00~18:30まで、PAMEX会場内においてPAMEX主催者代表及びインド印刷業界のトップの方々とJPMA ミッション参加者との意見交換会を開催した。

インド側からの主な意見、要望等は以下のとおり。

- ・インドの印刷産業は今後10年間で年平均4~5%の成長を続ける見込み。これは世界で一番である。そのなかでパッケージ分野については15%の成長を見込んでいる。
- ・この成長を続けるためには日本の新しい技術をさらに導入することと、デジタル化の推進が課題であると考えている。
- ・プリプレス及びプレスの関連設備については日本企業と20年以上の付き合いがある。一方、ポストプレス機器については日本の情報がほとんどないため、メーカーもよくわからない。日本製の機械の性能、品質、耐久性等に対して高い評価をしているので、JPMA からポストプレス機器のメーカーや具体的な製品に関する情報を提供してほしい。
- ・インドでは、ポストプレスを4つのカテゴリーで捉えている。折り・綴じ、パッケージ、UV等の加工、グラビアである。日本にはこれらのメーカーはあるのか？
- ・PAMEX (AIFMP) と IGAS のお互いのミッション派遣について検討したい。次回のPAMEXではIGASのブースを設置して、日本の印刷産業機械の高度な技術を紹介してほしい。
- ・インドではIGASの認知度がまだ低い。drupaはインドにおいても広告、宣伝に努力している。
- ・AIFMPでは定期刊行物を発刊し、印刷業界のほか大使館、学校に対しても幅広い広報活動を行っている。この定期刊行物のなかでIGAS及び日本の印刷産業機械の紹介もできる。

上記のインド側の質問等に対して、日本の印刷産業及び印刷産業機械の動向等

について説明した。情報提供を求められたことについては、帰国後検討のうえ回答することにした。

【インド側の出席者】

Mr.AMSG Ashokan, AIFMP,President

Mr.Tushar Dhote, PAMEX,Chairman

Mr.Anil Arora, Print-Packaging.com,President

Mr.Arvind B Mardikar, AIFMP,Secretary

(4) 工場見学

- ・ 訪問日時 12月20日(水) 11:00~12:30
- ・ 会社名 DHOTE OFFSET TECHNOKRAFTS PVT. LTD.
- ・ 従業員数 90名
- ・ 会社概要

訪問した工場は PAMEX の Dhote Chairman の印刷会社であり、場所は PAMEX 会場から車で 20 分位のところにある商店や住宅が建ち並ぶ街の一角にあった。敷地は 2,000 m²で、オフセット印刷や加工を行っている。主な製作物は、パンフレット、チラシ、アニュアルレポート、手帳、カレンダー、パッケージ製品などであった。本社以外にはベンガルールに支店がある。

使用設備は、プリプレスからプレス、ポストプレスまでをそろえていたが、プレス及びポストプレスについてはかなり年数を経過した設備が殆どであると思われた。

(5) 日本貿易振興機構（ジェトロ）ムンバイ事務所の訪問

12月19日(火) 16:00~17:30 まで、ジェトロムンバイ事務所を訪問し、本庄剛所長、若林康平所員より、インドの最新政治経済動向及び自動車産業や電機・機械産業の日系企業の動向ならびにインドでのビジネスにおける特長や注意点等についてレクチャーを受けた。

4、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、平成 21 年 5 月 21 日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業様にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証に加え、平成 29 年 5 月 15 日から申請受付を開始したデジタル印刷認証からなる。

4.1 Japan Color 認証制度委員会活動

4.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<平成 29 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。

Japan Color 認証制度 デジタル印刷認証委 員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等 について検討する。
Japan Color 認証制度 認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催す る。

4.1.2 Japan Color 認証制度策定委員会

Japan Color 認証制度策定委員会は、筑波大学図書館情報メディア研究科教授西岡貞一委員長のもと、平成 29 年度は、1 回の委員会を開催した。委員会で審議・承認された主な事項は以下の通りである。

- ・ Japan Color 認証制度デジタル印刷認証 認証基準 等

4.1.3 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会は、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、平成 29 年度は、2 回の委員会を開催した。委員会では、デジタル印刷認証の認証付与実績報告と今後の課題についての議論を行った。

4.1.4 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

平成 29 年度は、12 回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

4.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

平成 21 年 10 月の開始以降、平成 24 年 10 月には 100 工場を達成し、平成 30 年 3 月末現在の認証付与は 208 工場であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	(株)アート・スキャナ・サービス・DPS	25	(株)NPC コーポレーション・本社工場
2	(株)アイカ・本社第三工場	26	(株)大風印刷・本社工場
3	(株)アイワット・豊田工場	27	大村印刷(株)・本社工場
4	アインズ(株)・本社工場	28	(株)笠間製本印刷・本社工場
5	(株)青葉堂印刷・本社工場	29	(株)神奈川機関紙印刷所・本社工場
6	(株)暁印刷・埼玉工場	30	(株)ガリバー・本社工場
7	(株)アサヒコミュニケーションズ・本社工場	31	川口印刷工業(株)・本社工場
8	(株)阿部紙工・本社工場	32	(株)川口印刷工房・本社工場
9	E-グラフィックス コミュニケーションズ(株)・三鷹工場	33	(株)技秀堂・本社工場
10	伊坂美術印刷(株)・大和工場	34	(株)共栄メディア・SPセンター戸田工場
11	(株)一九堂印刷所・東京工場	35	共同印刷工業(株)・本社工場
12	岩岡印刷工業(株)・本社工場	36	共立速記印刷(株)・野田工場
13	岩本印刷(株)	37	共和印刷(株)・本社工場
14	(株)ウィザップ	38	(株)キングコーポレーション・本社工場(津島)
15	(株)ウエーブ・滋賀事業所	39	キングプリンティング(株)・本社工場
16	(株)ウエーブ・仙台事業所	40	(株)金羊社・御殿場工場
17	(株)ウエマツ・戸田工場	41	熊谷印刷(株)・本社工場
18	(株)エイエイピー・グラフィック事業部	42	(株)グラフ・本社工場
19	(株)エイエヌオフセット・東京工場	43	(株)グラフィック・京都竹田工場
20	(株)栄光・本社工場	44	恵友印刷(株)・板橋工場
21	エイト印刷(株)・常盤台工場	45	(株)広英社印刷・川口工場
22	NTT 印刷(株)・生産本部 入間工場 入間印刷担当	46	広研印刷(株)・早稲田工場
23	NTT 印刷(株)・生産本部 大阪工場 印刷担当	47	(株)廣濟堂・さいたま工場
24	NTT 印刷(株)・生産本部 熊本工場 印刷担当	48	(株)廣濟堂・情報コミュニケーションメディア事業部 豊中工場

49	(株)高速オフセット・商業印刷センター	75	(株)しまや出版・足立工場
50	(株)光邦・新座工場	76	清水印刷紙工(株)・群馬工場
51	(株)光陽社・飯能プリンティングセンターBASE	77	ジャーナル印刷(株)・第1工場
52	(株)こがわ	78	ジャーナル印刷(株)・第2工場
53	(株)国府印刷社・本社工場	79	(株)写真化学・メディアカンパニー草津事業所
54	こだま印刷(株)・板橋工場	80	(株)秀永・第二工場
55	寿印刷(株)・本社平版工場	81	昭栄印刷(株)・本社工場
56	小松印刷(株)・本社工場	82	(株)ショウエイ
57	(株)小松総合印刷所・本社工場	83	(株)正栄堂・本社工場
58	小宮山印刷(株)・田無工場	84	勝美印刷(株)・立石工場
59	(株)崑崙印刷・土気工場	85	昭和情報プロセス(株)・埼玉事業所
60	佐川印刷(株)・厚木工場	86	(株)昭和誠輝堂・本社工場
61	佐川印刷(株)・本社工場	87	信教印刷(株)・本社工場
62	(株)佐久印刷所・本社工場	88	(株)真興社
63	佐藤印刷(株)・手稲工場	89	(株)新晃社・川口工場
64	(株)サンエープリント・千住工場	90	シンソー印刷(株)・本社工場
65	三共グラフィック(株)・本社工場	91	(株)伸和・本社工場
66	(株)三進社・尾久工場	92	杉山メディアサポート(株)・都田工場
67	(株)サンニチ印刷・国母工場	93	スピークバンスター(株)・戸田マシナリー
68	三美印刷(株)・総合工場	94	精英堂印刷(株)・本社工場
69	三報社印刷(株)・江戸川工場	95	西濃印刷(株)・本社工場
70	サンメッセ(株)・本社工場	96	セキ(株)・伊予工場
71	サンヨー印刷(株)・本社 平山工場	97	(株)仙台紙工印刷
72	(株)サンヨー・船橋ワークス	98	(株)セントラルプロフィックス・豊洲工場
73	(株)シナテック・戸田工場	99	船場印刷(株)
74	島津印刷(株)・本社工場	100	(株)相互・本社工場

101	第一資料印刷(株)・本社工場	127	東洋美術印刷(株)・埼玉工場
102	大光印刷(株)・亀岡工場	128	(株)藤和・戸田工場
103	(株)大三オフセット	129	(株)トーユー・本社工場
104	(株)大伸社・本社工場	130	トキワ印刷(株)・東大阪工場
105	太成二葉産業(株)・本社工場	131	トキワ印刷(株)・本社工場
106	(株)ダイム・本社工場	132	常盤印刷紙工(株)・本社工場
107	大洋印刷(株)・本社工場	133	図書印刷(株)・川越工場
108	大和美術印刷(株)・本社工場	134	図書印刷(株)・沼津工場
109	高桑美術印刷(株)・川北事業部工場	135	(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ・板橋工場
110	(株)タカヨシ・本社工場	136	(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ・大淀工場
111	たつみ印刷(株)・本社工場	137	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・朝霞工場
112	田中産業(株)・本社 K 棟	138	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・板橋工場
113	(株)谷印刷所・西工場	139	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・川口工場
114	(株)玉島活版所	140	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・札幌工場
115	Tara TPS Co.,Ltd.・第 1 工場	141	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・仙台工場
116	中和印刷紙器(株)・本社工場	142	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・滝野工場
117	朝陽堂印刷(株)・本社工場	143	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・名古屋工場
118	(株)DNP グラフィカ・榎町工場	144	(株)トッパンコミュニケーションズプロダクツ・福岡工場
119	(株)DNP 書籍ファクトリー・白岡工場	145	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)・川本工場
120	(株)ディープラン・本社工場	146	長苗印刷(株)・春日井工場
121	(株)デジタルリンク・印刷工場	147	日経印刷(株)・グラフィックガーデン
122	東京カラー印刷(株)・千住工場	148	(株)日庄・両国工場
123	東京平版(株)・岩戸町工場	149	(株)日進堂印刷所・本社工場
124	東京リスマチック(株)・西台工場	150	(株)日宣印刷・本社工場
125	東京リスマチック(株)・舟渡工場	151	日本レーベル印刷(株)・本社工場
126	(株)東北プリント・東部工場	152	(有)ねこのしっぽ・玉川工場

153	(株)野毛印刷社・福浦工場	179	文唱堂印刷(株)・町屋総合工場
154	能登印刷(株)・白山工場	180	(株)文星閣・久が原本社工場
155	ハート封筒(株)・本社 大阪工場	181	(株)文林堂印刷所・本社工場
156	(株)博進紙器製作所・茨城第一工場	182	北越印刷(株)・本社工場
157	パッケージ池島(株)・本社工場	183	北東工業(株)・東大阪工場
158	(株)八光社・板橋工場	184	螢印刷(株)
159	パラシュート(株)・本社工場	185	(株)丸信・紙器印刷加工工場
160	原多印刷(株)・本社工場	186	丸正印刷(株)・本社工場
161	半田中央印刷(株)・本社工場	187	丸理印刷(株)・本社工場
162	(株)帆風・竹橋プリンティングセンター	188	三浦印刷(株)・船橋工場
163	光写真印刷(株)・本社工場	189	(株)みつ印刷・本社工場
164	(株)美生社・本社工場	190	光村印刷(株)・川越工場
165	(株)日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所	191	(株)ミドリ印刷・西月隈工場
166	(株)ファビオ・本社工場	192	(株)ミニカラー・埼玉工場
167	藤庄印刷(株)・蔵王の森工場	193	(株)明祥
168	富士精版印刷(株)・本社工場	194	望月印刷(株)・業平工場
169	藤原印刷(株)・本社工場	195	矢沢印刷(株)・本社工場
170	双葉工芸印刷(株)・市川工場	196	(株)山田写真製版所・本社工場
171	澁上印刷(株)・枚葉印刷工場	197	螢印刷(株)
172	(株)プラルト・本社工場	198	(株)丸信・紙器印刷加工工場
173	(株)プリマリアル	196	丸正印刷(株)・本社工場
174	プリントネット(株)・九州工場	197	山野印刷(株)・本社工場
175	プリントネット(株)・東京西工場	198	(株)ugo
176	(株)プリントボーイ・本社工場	199	(株)ユーホウ・本社 蔵工場
177	(株)プロネート・本社工場	200	(株)ユーメディア・印刷センター
178	(株)文化カラー印刷・三芳工場	201	(株)横浜リテラ・本社工場

202	ヨシダ印刷(株)・金沢本社工場	206	(株)リーブルテック・埼玉工場
203	ヨシダ印刷(株)・江東潮見工場	207	(株)和歌山印刷所・本社工場
204	吉田印刷(株)・本社工場	208	和多田印刷(株)・本社工場
205	ヨツハシ(株)・本社工場		

4.3 Japan Color 認証制度マッピング認証

Japan Color 認証制度マッピング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅にいれることができる能力等について認証を行うものである。

平成 23 年 9 月の開始以降、平成 30 年 3 月末現在の認証付与は 49 工場である。

4.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

平成 23 年 9 月の開始以降、平成 30 年 3 月末現在の認証付与は 80 件である。

4.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の 3 つの組合せで判定する。

平成 23 年 9 月の開始以降、平成 30 年 3 月末現在の認証付与は 102 件である。

4.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、平成 29 年 5 月 15 日から申請受付を開始した。デジタル印刷認証創設の主な背景は以下の通りである。

- ・デジタル印刷機の技術革新と市場への普及等により、デジタル印刷に関する認証制度を追加して欲しいという要望が多く寄せられた。
- ・デジタル印刷認証を創設して標準化を推し進めることで、デジタル印刷のさらなる普及を促進し、業界全体に貢献する。

デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力の認証を行うものである。

平成 29 年 5 月 15 日の開始以降、平成 30 年 3 月末までの認証付与は 13 件であり、次の通りである。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	(株)浅野製版所・本社工場	8	コニカミノルタジャパン(株)・デジタルイメージングスクエア
2	(株)栄光・本社工場	9	第一資料印刷(株)・NBD 統括事業部
3	キヤノンマーケティングジャパン(株)・品川プロダクションシステムサポートセンター	10	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・朝霞工場
4	(株)金羊社・大口工場	11	富士ゼロックス(株)・お客様価値創造センター
5	(株)金羊社・御殿場工場	12	リコー ジャパン (株) ・ RICOH Customer Experience Center TOKYO
6	(株)金羊社・本社	13	(株)ワコー・本社 生産部
7	研精堂印刷(株)・本社		

4.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環としてセミナー・説明会などを行った。説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、Japan Color 認証取得を希望する印刷会社等に対して、その取得方法の具体的な解説及び認証取得企業様の紹介等を行った。

なお、平成 29 年度の説明会は以下記載のとおり 17 回開催しており、説明はすべて事務局職員が行っている。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
平成 29 年 5 月 31 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	43名
平成 29 年 6 月 9 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	17名
平成 29 年 6 月 15 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 大阪	33名
平成 29 年 6 月 16 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 名古屋	14名
平成 29 年 6 月 22 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 広島	17名
平成 29 年 6 月 23 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 福岡	11名
平成 29 年 7 月 6 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 仙台	7名
平成 29 年 7 月 14 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	9名
平成 29 年 7 月 21 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	8名
平成 29 年 8 月 1 日	日本印刷技術協会	Japan Color デジタルを理解する	30名
平成 29 年 9 月 7 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 大阪	6名
平成 29 年 9 月 8 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 名古屋	13名
平成 29 年 9 月 15 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	10名
平成 29 年 9 月 22 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	7名
平成 29 年 9 月 29 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	3名
平成 30 年 2 月 9 日	日本印刷技術協会 (page2018)	Japan Color 認証セミナー in 東京	39名
平成 30 年 2 月 16 日	富士ゼロックス中部(株)	DTP×SolutionFesta 2018	15名

5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

平成 24 年 10 月 1 日に、ISO/TC130 国内審議団体が当工業会より特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）へ移管されたことに伴い、当工業会は新審議団体となった日本標準協へ正会員として参加するとともに、当工業会内に「標準化委員会」を設置し、国内印刷産業機械関連の標準化推進に積極的に取り組んだ。

具体的には、WG3（工程管理、品質管理）、WG4（印刷材料関連）、WG5（機械設備の安全）、WG12（印刷後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）の印刷産業機械関連の各 WG において開催される委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに意見および提案を行った。

今年度より WG13（印刷再現認証）にも参加を始めた。

また、当工業会にて設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における WG の審議に反映させるとともに、春季・秋季国際会議の審議内容を ISO 通信として発行した。

今年度は、

・春季国際会議

（トロント/カナダ：2017 年 6/4～6/9）

（ヴィースバーデン/ドイツ 2017 年 5/16～5/19：WG5）

・秋季国際会議

（スラカルタ/インドネシア：2017 年 12/5～12/9）

（テルアビブ/イスラエル 2017 年 10/24～10/26：WG5）

が実施された。

次年度は、

・春季国際会議

（ベルリン/ドイツ：2018 年 4/16～4/20）

（フランクフルト/ドイツ 2018 年 4/24～4/26：WG5）

・秋季国際会議

(東京/日本：2018年 10/14～10/19)

(WG5 は単独開催の予定)

の予定。

5.1 各 WG 委員会の審議概要

1) WG3 委員会 (印刷の工程管理と品質管理の規格を担当する WG 委員会)

- ・ ISO/TS 15311-1 (印刷物評価 Part1)
DTS 投票承認される (100%) ⇒ TS 発行へ。
- ・ ISO 12647-2 Amd 1 (オフセット印刷)
ISO12647-2 2013に対し、独からコート紙、上質紙の色彩値と1,2次色の色彩値を変更する内容の改正提案に対し、中止が決議されSR (2018年～) で見直しを行う。
- ・ ISO 12647-8 (デジタルデータから直接作業する検証印刷プロセス)
見直しに向けて改訂すべき項目を整理するアクションアイテムが設定された。
- ・ ISO/NP 12647-9 (金属印刷)
日本からの反対意見に規格化の内容見直しのアクションアイテムが設定された。
各国の現状を次回会議にて議論する。
- ・ ISO/PWI 21328 (マルチカラー印刷)
タイトル修正が決議された。多色印刷用の標準インクセット⇒多色印刷の要件へ。
- ・ NWI on standard measure for ink opacity (インキ不透明性)
WG4にて検討することが決議された。
- ・ NWI on Ink Dryback
アクションアイテムの結果の議論。

2) WG4 委員会 (印刷に使用される材料とメディアの規格を担当する WG 委員会)

- ・ ISO/WD 22909 (化粧板の評価法)
CD 投票承認。日本の対応方針を検討中。
- ・ ISO/WD 22934 (インキ缶ラベル)
日本の対応方針を検討中。

- ・ ISO 18947 (耐摩擦試験法)

日本の対応方針を検討中。

- ・ NWI on standard measure for ink opacity (インキ不透明性)

目視評価と測定値の一致に関する規格。国際会議は審議をウォッチする。

- ・ Revision of ISO 2836 (印刷インキの耐性規格)

日本の対応方針を検討中。

- ・ インキジェット用の用紙の要件

WG4 とは別に会議を開催し議論予定。

3) WG5 委員会 (印刷機械及びシステムの機械安全規格を担当する WG 委員会)

- ・ ISO 12643-1 2 nd CDに対し賛成投票

- ・ ISO 12643-2 2 nd CDに対し賛成投票

- ・ ISO 12643-3 2 nd CDに対し賛成投票

- ・ ISO 12643-4 2 nd CDに対し賛成投票

投票結果 コメントあるものの全会一致で可決された。

4) WG12 委員会 (印刷の後加工に関する規格を担当する WG 委員会)

- ・ ISO/WD 23395 (接着テープによるコーティング表面の測定方法)

測定方法の規格案なので直ちに支障が発生するとは思えないが審議内容をウォッチ。

- ・ Die-cutting process control and test methods on paper-based print products

(紙製品におけるダイカットプロセスの制御とテスト方法)

食品向け紙包装容器のISO化を中国が提案 ⇒ 審議内容をウォッチする。

- ・ Lamination instruction and test methods (ラミネーションの測定方法)

この規格も中国が提案 ⇒ 審議内容をウォッチする。

5) WG13委員会 (認証要件を担当するWG委員会)

- ・ ISO/WD19301: Colour quality management certification schemes

文書修正後DIS投票で合意していたが、その前にResolution投票が行われ承認された。

- ・ ISO/WD19302: Colour Conformity Assessment of Printed Products
DIS投票が行われ承認された。
- ・ ISO/NP19303-1: Guidelines for Schema Writers - Part 1: Packaging Printing
DTR投票が行われ承認された。

6) J WG14 委員会 (印刷画質評価方法を担当する WG 委員会)

- ・ ISO/TS 18621-12 (階調性評価方法)
昨年で期限切れとなった規格のため、今後の進め方議論を見守る。
- ・ ISO/PWI 18621-22 (カラー粒状性評価方法)
前回会議から進捗なく、審議なし。
- ・ ISO/WD 18621-31 (解像性評価方法)
2016年9月NP承認。ベルリン会議前にDTS投票開始予定が遅れている。
- ・ Method for computing and analyzing colour gamut (色域評価方法)
NP投票中のため審議予定なし。
- ・ M-score test method for evaluation of macroscopic uniformity
NP投票中のため審議予定なし。

5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会の各 WG の審議において提案、反映を目的としている。

当工業会会員企業から参加を募り、7社の参加を頂いている。

<委員長>株式会社永井機械製作所

<委員>イトーテック株式会社、株式会社尾塚製作所、
株式会社工藤鉄工所、株式会社桜井グラフィックシステムズ、
株式会社西岡製作所、芳野マシナリー株式会社

ISO 通信を発行：2016年9月発行

春季国際会議

(ベルリン/ドイツ：2016年5/23～5/27)

(フランクフルト/ドイツ：2016年6/13～6/15：WG5)の審議経過報告

ISO 通信 Vol.2 を発行：2017年2月発行

秋季国際会議

(サンノゼ/米国：2016年9/11～9/16)

(レストン/米国：2016年12/6～12/9：WG5)の審議経過報告

ISO 通信 Vol.3 を発行：2017年11月発行

春季国際会議

(トロント/カナダ：2017年6/4～6/9)

(ヴィースバーデン/ドイツ：2017年5/16～5/19：WG5)の審議経過報告

ISO 通信 Vol.4 を発行：2018年2月発行

秋季国際会議

(スラカルタ/インドネシア：2017年12/5～12/9)

(テルアビブ/イスラエル：2017年10/24～10/26：WG5)の審議経過報告

5.3 平成 29 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
CD	12643-1	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 1: General requirements	2017/4/13	4/3 賛成	WG5	
CD	12643-2.2	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 2: Prepress and press equipment and systems	2017/4/13	4/3 賛成	WG5	
CD	12643-3.2	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2017/4/13	4/3 賛成	WG5	
CIB	TC130 スコープ見直し	<p>CIB launched for the approval of the updated scope</p> <p>1. The final updated document that the Secretariat sent out to all of you for CIB Ballot is the updated ISO/TC 130's Scope (N.V.-7). It is the result of constant refining and improvement of the previous 7 versions one by one over the past six months, and on the basis of the agreement of the Committee convenors and secretaries. The final version was universally endorsed by the Editorial Group of ISO/TC130' Scope and agreed to be submitted to the Committee for CIB Voting.</p> <p>2. All of NBs please carefully read the scope of ISO/TC 130 with its background and feature text before voting, so that the voting version and content can be fully and accurately grasped.</p>	2017/4/17	4/17 反対+コメント	TC130	
DIS	20690	Graphic technology - Guidelines to determine the operating power consumption of digital printing devices	2017/4/21	4/20 反対+コメント	WG11	
DTS	15311-1.2	Graphic technology - Requirements for printed matter for commercial and industrial production - Part 1: Measurement methods and reporting schema	2017/4/21	4/20 賛成+コメント	WG3	
DTS	15311-2.3	Graphic technology -- Requirements for printed matter for commercial and industrial production -- Part 2: Commercial production printing	2017/4/21	4/21 反対+コメント	WG3	
CIB 639	DIS 19593-1	Graphic technology -- Use of PDF to associate processing steps and content data -- Part 1: Processing steps for packaging and labels	2017/4/21	4/20 賛成	WG2	

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
		ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2, to revise the title and scope of ISO 19593-1 as follows: Title: Graphic technology-- Use of PDF to associate processing steps and content data -- Part 1: Processing steps for packaging and labels Scope: This document describes a method for storing data in a PDF that correspond to processing steps of printed products. This method has 3 parts: metadata identifying processing steps, limitations on the interaction between PDF objects that are part of a processing step and other PDF objects, limitations on PDF objects in processing steps.				
CIB 640	DIS 12634	Graphic technology -- Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter ISO TC 130 resolves, at the request of WG 4, to skip the FDIS ballot for ISO 12634	2017/ 4/21	4/20 賛成	WG4	
CIB 641	FDIS 2846-1	About skipping FDIS ballot for ISO 2846-1 and go directly to publication ISO TC 130 resolves, at the request of WG 4, to skip the FDIS ballot for ISO 2846-1 "Graphic technology -- Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing -- Part 1: Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing" and go directly to publication.	2017/ 5/4	4/28 賛成	WG4	
FDIS	13655 (Ed 3)	Graphic technology -- Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images	2017/ 5/16	5/16 賛成	WG3 (JWG8)	
CD	19301	Graphic technology -- Colour quality management certification scheme	2017/ 5/23	5/22 反対+ コメント	WG13	賛成:14 反対:2 棄権:8
CIB 642	19302	Graphic Technology -- Colour Conformity of Printed Products revise the scope From: This standard defines guidelines for the establishment of schema to evaluate tone and colour reproduction requirements for any printing process such as CMYK, CMYK with spot, non	2017/ 6/1	5/29 反対	WG13	賛成:11 反対:3 棄権:8

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
		<p>CMYK, spot only or multicolour. This standard is based on individual international or national standards and can be used to standardise, test and audit any printing workflow in whole or in part.</p> <p>To: This standard defines requirements to evaluate tone and colour reproduction for any printing process such as CMYK, CMYK with spot, non-CMYK, spot only or multicolour. This standard is based on individual international or national standards and can be used to standardise, test and audit any printing workflow in whole or in part.</p>				
FDIS	16613-1	Graphic technology -- Variable content replacement --Part 1: Using PDF/X for variable content replacement(PDF/VCR-1)	2017/6/20	6/19 賛成	WG2	賛成:17 棄権:7
CIB Resolution 643	WD TS 19304	<p>ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 13, to withdraw the following project:ISO/WD TS 19304</p> <p>Graphic Technology -- Certification scheme guidelines for tone and colour conformity requirements</p>	2017/7/20	7/20 棄権	WG13	賛成:12 棄権:9
CIB Resolution 644		<p>ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 11, to change the title of ISO 22067-1 from “Graphic technology -- Requirements for environmental declarations -- Part 1: Packaging and labels” to the following:“Graphic technology -- Environmental declaration criteria and parameters for printed products — Part 1:Packaging”</p>	2017/7/27	7/26 賛成	WG11	賛成:14 棄権:9
CIB Resolution 645	12643-5	<p>ISO/TC 130, at the request of WG5, resolves to re-establish ISO 12643-5 as a preliminary work item in the work programme of ISO/TC 130 with the title of Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 5: Manually-fed stand-alone platen presses.</p>	2017/7/28	7/26 棄権	WG5	賛成:13 棄権:10
CIB Resolution 646		<p>ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2, to approve a preliminary work item titled “Graphic technology – JSON Serialization of XMP”</p>	2017/8/17	8/15 賛成	WG2	賛成:12 反対:2 棄権:9

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
CIB Resolution 647	21830	ISO/TC 130 resolves, at the request of JWG 7, to change the development track of ISO 21830 "Image technology colour management — Black point compensation for n-colour ICC profiles" to TS (Technical Specification) at stage 30.00.	2017/8/17	8/15 賛成	WG2 (JWG7)	
CIB Resolution 648	22067-2	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 11, to add a preliminary work item (Stage 00) for the development of an International Standard titled "ISO 22067-2: Graphic technology — Environmental declaration criteria and parameters for printed products — Part 2:Commercial Print". Laurel Brunner will be the project editor.	2017/8/17	8/15 賛成	WG11	賛成:10 反対:2 棄権:11
CIB Resolution 649	22067-3	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 11, to add a preliminary work item (Stage 00) for the development of an International Standard titled "ISO 22067-3: Graphic technology — Environmental declaration criteria and parameters for printed products — Part 3:Signs and Display". Laurel Brunner will be the project editor.	2017/8/17	8/15 賛成	WG11	賛成:10 反対:2 棄権:11
CIB Resolution 650	22067-4	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 11, to add a preliminary work item (Stage 00) for the development of an International Standard titled "ISO 22067-4: Graphic technology — Environmental declaration criteria and parameters for printed products — Part 4:Publications". Andreas Faul will be the project editor.	2017/8/17	8/15 賛成	WG11	賛成:10 反対:3 棄権:10
CIB Resolution 651	22067-5	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 11, to add a preliminary work item (Stage 00) for the development of an International Standard titled "ISO 22067-5: Graphic technology — Environmental declaration criteria and parameters for printed products — Part 5:Decorative Materials". Laurel Brunner will be the project editor.	2017/8/17	8/15 賛成	WG11	賛成:10 反対:2 棄権:11
FDIS	17972-3	Graphic technology -- Colour data exchange format(CxF/X) -- Part 3: Output target data (CxF/X-3)	2017/8/19	8/17 賛成	WG2	賛成:17 棄権:7
CIB Resol	13655	ISO/TC 130 resolves, to disband JWG 8 which is joint with TC 42,	2017/9/1	8/31 賛成	WG3 (JWG8)	賛成:14 棄権:8

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
ution 652		due to ISO 13655 has been published and their work is complete.				
CD	12647-2: 2013/CD Amd 1.2	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 2: Offset lithographic processes -- Amendment 1	2017/ 9/1	8/31 反対+ コメント	WG3	賛成:9 反対:5 棄権:8
CIB Resol ution 653	16684-1	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2,authorizes its Secretariat to distribute a CIB ballot for the revision of ISO 16684-1"Graphic technology — Extensible metadata platform (XMP) specification — Part 1: Data model, serialization and core properties". The project leader will be Dietrich von Seggern.	2017/ 9/4	9/4 棄権	WG2	賛成:11 棄権:12
CIB Resol ution 654	16684-3	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2,authorizes its Secretariat to distribute a CIB ballot for a preliminary work item to start work at Stage 00.00 on ISO 16684-3 with the working title "Graphic technology— Extensible metadata platform (XMP) — Part 3:Compound metadata using XMP". The project leader will be Yan Han.	2017/ 9/4	9/4 棄権	WG2	賛成:10 反対:1 棄権:12
CD	21632.2	Graphic technology -- Guidelines to determine the energy consumption of digital printing devices including transitional and related modes	2017/ 9/7	9/4 賛成+ コメント	WG11	賛成:13 棄権:10
NP	22909	Graphic technology -- Decorative prints – Preparation of laminate samples for appearance assessment	2017/ 9/23	9/21 棄権	WG4	賛成:11 反対:1 棄権:9
NP	22934	Graphic technology -- Communication of ink properties	2017/ 9/29	9/27 反対+ コメント	WG4	賛成:13 反対:1 棄権:7
CIB Resol ution 655	21632	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 11, to revise the title of ISO 21632 as follows: Graphic technology — Determination of the energy consumption of digital printing devices including transitional and related modes.	2017/ 10/10	10/4 賛成	WG11	賛成:14 反対:1 棄権:8
DTS	15311- 1.3	Graphic technology Requirements for printed matter for commercial and industrial production -- Part 1:Measurement methods and reporting schema	2017/ 10/13	10/11 賛成	WG3	賛成:17 棄権:6
CD	12641-2	Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Part 2:	2017/ 10/19	10/18 賛成+	WG2	賛成:13 棄権:8

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
		Advanced targets for scanner calibration		コメント		
NP	12647-9	Graphic technology -- Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 9: Metal decoration printing processes	2017/11/1	10/27 反対+コメント	WG3	賛成:15 反対:1 棄権:7
NP	TS 23031	Graphic technology -- Assessment and validation of the performance of spectrophotometers and spectrodensitometers	2017/11/1	10/27 賛成	WG3	賛成:15 棄権:8
CD	20616-2.2	Graphic technology -- File format for quality control and metadata -- Part 2: Print quality exchange (PQX)	2017/11/3	10/31 賛成	WG2	賛成:12 反対:1 棄権:10
NP	12643-5 (Ed 2)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 5:Manually-fed stand-alone platen presses	2017/11/4	10/27 棄権	WG5	賛成:11 棄権:12
NP	21812-1	Graphic technology -- Digital data exchange --Common document metadata for PDF files -- Part 1:Architecture and core requirements for metadata	2017/11/10	11/5 賛成+コメント	WG2 (TF5)	賛成:13 棄権:10
CIB Resolution 656	19301	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 13, to revise the title and scope of ISO/CD 19301	2017/11/13	11/9 賛成+コメント	WG13	賛成:14 反対:2 棄権:7
CIB Resolution 656	19301	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 13, to revise the title and scope of ISO/CD 19301	2017/11/13	11/9 賛成+コメント	WG13	賛成:14 反対:2 棄権:7
CIB Resolution 657	19303-1	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 13, to change the development track of ISO/CD 19303-1	2017/11/13	11/9 賛成	WG13	賛成:15 反対:1 棄権:7
FDIS	12636 (Ed 2)	Graphic technology -- Blankets for offset printing	2017/11/20	11/17 賛成	WG4	
FDIS	17972-4 (Ed 2)	Graphic technology -- Colour data exchange format(CxF/X) -- Part 4: Spot colour characterisation data(CxF/X-4)	2017/11/23	11/22 賛成	WG2	賛成:16 棄権:8
DIS	20294	Graphic technology -- Quantification and communication for calculating the carbon footprint of e-media	2017/12/18	12/15 賛成	WG11 JWG15	賛成:15 反対:1 棄権:9
FDIS	20690	Graphic technology -- Determination of the operating power consumption of digital printing devices	2017/12/19	12/15 賛成	WG11	賛成:14 棄権:10
DIS	20677	Image technology colour management -- Extensions to architecture, profile format, and data structure	2017/12/20	12/20 賛成+コメント	WG2	賛成:15 棄権:9
DIS	19302	Graphic technology -- Colour	2017/	12/26	WG3	賛成:13

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
		conformity assessment of printed products	12/29	反対+コメント	WG13	反対:3 棄権:10
CIB Resolution 697	TS 15311-2	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 3, to change the title of ISO/TS 15311-2 from "Commercial production printing" to "Commercial print applications utilizing digital printing technologies". ISO/TC 130 requests its Secretariat to undertake the steps necessary to implement this resolution.	2018/1/10	1/5 反対	WG3	
CIB Resolution 698	Strategic Business Plan to TF3	ISO/TC 130 resolves, to withdraw Resolution 672 and allocate the work of reviewing and updating the Strategic Business Plan to TF 3.	2018/1/16	1/16 賛成	TF3 TC130	賛成:12 棄権:11
CIB Resolution 699	16684-1	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2, to withdraw Resolution 653 and then to initiate work at stage 30.00 (CD) to revise ISO 16684-1 "Graphic technology — Extensible metadata platform (XMP)specification — Part 1: Data model, serialization and core properties" . The scope of ISO 16684-1:2012 has not been changed and therefore also applies for the revision of the standard. Target dates: Default timeframe (36 months)The proposed project leader is Dietrich von Seggern.ISO/TC 130 requests its secretariat to undertake the steps necessary to implement this resolution.	2018/2/1	2/1 賛成	WG2	賛成:12 棄権:10
request the publication of this document	DTR 19303-1	Dear members, The attached draft TR is prepared by ISO/TC 130/WG13. Please note that by a simple majority of P-members voting YES, we could request the publication of this document in the form of a Technical Report. The ballot will be open from 2017-12-13 to 2018-02-07and please don't forget to vote on it. Best Regards, Yuanchao CUI	2018/2/7	2/5 反対+コメント	WG3 WG13	賛成:9 反対:4 棄権:8
CD	15930-9.4	Graphic technology -- Prepress digital data exchange using PDF -- Part 9: Complete exchange of printing data (PDF/X-6) and partial exchange of printing data with external profile reference (PDF/X-6p and PDF/X-6n) using	2018/2/14	2/14 賛成	WG2	賛成:12 棄権:10

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
		PDF 2.0				
CIB Resolution 700	CD-1930 1	Resolution 700 ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 13, to update the title of ISO/CD 19301 to "Graphic Technology — Guidelines for schema writers –template for Colour Quality Management" and to update the scope as follows: "This International Standard provides a framework that organizations can follow, and that can be used as the structure for market or sector specific schemes. A scheme developed following these guidelines can be validated by accreditation organisations and should produce verifiable results. One side benefit of the standard is to have worldwide comparable certifications, as long as they are based on this schema/guide lines. The Standard used in the scope (for the certification) is referred to as 'THEREFERENCED STANDARD' throughout this document."	2018/2/23	2/22 反対+ コメント	WG13	賛成:11 反対:2 棄権:7
CD	12647-6.2	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 6: Flexographic printing	2018/2/27	2/22 賛成+ コメント	WG3	賛成:14 棄権:8
CD	22909	Graphic technology -- Decorative prints – Preparation of laminate samples for appearance assessment	2018/2/27	2/27 棄権	WG4	賛成:12 棄権:10
CD	20616-2.3	Graphic technology -- File format for quality control and metadata -- Part 2: Print quality exchange (PQX)	2018/3/5	3/5 賛成+ コメント	WG2	賛成:10 反対:3 棄権:9
DTS	15311-1.4	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 1: Measurement methods and reporting schema	2018/3/7	3/5 賛成	WG3	賛成:16 棄権:7
DTS	21830	Image technology colour management -- Black point compensation for n-colour ICC profiles	2018/3/7	3/7 賛成	WG2 (JWG7)	賛成:15 棄権:8
CD	21812-1	Graphic technology -- Digital data exchange – Print product metadata for PDF files -- Part 1: Architecture and core requirements for metadata	2018/3/9	3/9 賛成	WG2 (TF5)	賛成:11 棄権:12
DIS	21632	Graphic technology -- Determination of the energy consumption of digital printing	2018/3/16	3/14 賛成+ コメント	WG11	賛成:12 棄権:11

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
		devices including transitional and related modes				
DTS	23031	Graphic technology -- Assessment and validation of the performance of spectrocrometers and Spectrodensitometers	2018/3/29	3/27 反対 コメント	WG3	
CD	12643-1.2	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 1: General requirements	2018/3/30	3/30 賛成+ コメント	WG5	
CD	12643-2.4	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 2: Prepress and press equipment and systems (This is the 2nd CD ballot of this revision process, but considering the ISO 12643-2:2010, it is the 4th CD in the system. That's why you are voting for ISO/CD12643-2.4 in the balloting system.)	2018/3/30	3/30 賛成+ コメント	WG5	
CD	12643-3.3	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 3: Binding and finishing equipment and systems (This is the 2nd CD ballot of this revision process, but considering the ISO 12643-3:2010, it is the 3rd CD in the system. That's why you are voting for ISO/CD12643-3.3 in the balloting system.)	2018/3/30	3/30 賛成+ コメント	WG5	
CD	12643-4.2	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 4: Converting equipment and systems (This is the 2nd CD ballot of this revision process, but considering the ISO 12643-4:2010, it is the 2nd CD in the system. That's why you are voting for ISO/CD12643-4.2 in the balloting system.)	2018/3/30	3/30 賛成+ コメント	WG5	
NP	23395	Graphic technology -- Method and device for testing the surface strength of coatings using an adhesive tape	2018/4/2	3/31 棄権	WG12	
NP	16612-3	Graphic technology -- Variable data exchange -- Part3: Using PDF/X-6 (PDF/VT-3)	2018/4/11		WG2	
NP	20616-1	Graphic technology -- File format for quality control and metadata -- Part 1: Print requirements	2018/4/17		WG2	

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
		exchange(PRX)				
DTR	19305	Graphic Technology -- Framework for ISO TC130standard It is better that you can provide your input before ISOTC130 meeting in Berlin (April 16th, 2018)	2018/4/26		TF3 TC130	
NP	22067-1	Graphic technology Environmental declaration criteria and parameters for printed products Part 1:Packaging	2018/5/2		WG11	
CD	16684-1	Graphic technology -- Extensible metadata platform(XMP) specification -- Part 1: Data model, serialization and core properties	2018/5/9		WG2	
NP	TS 18621-11	Graphic technology -- Measurements of visual attributes of printed materials -- Part 11: Colour gamut analysis	2018/5/13		JWG14	
見直更新	12647-8 :2012	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 8: Validation print processes working directly from digital data	2017/6/5	6/2 見直し	WG3	確認:12 見直:4 棄権:8
見直更新	16684-1 :2012	Graphic technology -- Extensible metadata platform (XMP) specification -- Part 1: Data model, serialization and core properties	2017/6/5	6/2 継続	WG2	継続:13 見直:2 棄権:9
見直更新	12639: 2004 (Ed2,vers 3)	Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Tag image file format for image technology (TIFF/IT)	2017/12/4	12/2 継続	WG2	
見直更新	2836 :2004 (Ed2,vers 3)	Graphic technology-Prints and printing inks-Assessment of resistance of prints to various agents	2018/3/5	3/5 棄権	WG4	廃止:0 見直:1 確認:8 棄権:15
見直更新	12640-2 :2004 (vers3)	Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Part 2: XYZ/sRGB encoded standard colour image data (XYZ/SCID)	2018/3/5	3/5 棄権	WG2	廃止:0 見直:0 確認:12 棄権:12
見直更新	15790 :2004 (vers3)	Graphic technology and photography -- Certified reference materials for reflection and transmission metrology -- Documentation and procedures for use, including determination of combined standard uncertainty	2018/3/5	3/5 棄権	WG2	廃止:0 見直:1 確認:11 棄権:12
見直更新	15930-3 :2002 (vers3)	Graphic technology - Prepress digital data exchange Use of PDF Part 3: Complete exchange suitable for colour-managed workflows (PDF/X-3)	2018/3/5	3/5 棄権	WG2	廃止:1 見直:0 確認:15 棄権:8

5.4 平成 29 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、平成 29 年度に下記 9 件の ISO 規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名
1	2017 年 8 月 17 日	ISO 2846-1:2017	Graphic technology -- Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing -- Part 1: Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing (グラフィック技術－四色印刷用インクセットの色及び透明度－第 1 部：枚葉印刷及びヒートセットウェブオフセット印刷)
2	2017 年 10 月 5 日	ISO 12634:2017	Graphic technology -- Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter (グラフィック技術－回転タックメータによるペーストインク及び展色剤の粘着性の求め方)
3	2018 年 1 月 3 日	ISO 12636:2018	Graphic technology -- Blankets for offset printing (グラフィック技術－オフセット印刷用ブランケット)
4	2017 年 7 月 12 日	ISO 13655:2017	Graphic technology -- Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images (グラフィック技術－グラフィックアート画像の分光測定及び比色計算)
5	2017 年 8 月 21 日	ISO 16613-1:2017	Graphic technology -- Variable content replacement -- Part 1: Using PDF/X for variable content replacement (PDF/VCR-1) (グラフィック技術－第 1 部：可変コンテンツのための PDF/X の使用(PDF/VCR-1))
6	2017 年 10 月 5 日	ISO 17972-3:2017	Graphic technology -- Colour data exchange format (CxF/X) -- Part 3: Output target data (CxF/X-3) (グラフィック技術－色彩データ交換フォーマット (CxF/X)－第 3 部：アウトプットターゲットデータ(CxF/X-3))
7	2018 年 1 月 19 日	ISO 17972-4:2018	Graphic technology -- Colour data exchange format (CxF/X) -- Part 4: Spot colour characterisation data (CxF/X-4) (グラフィック技術－色彩データ交換フォーマット(CxF/X)－第 4 部：スポットカラー特性検査データ(CxF/X-4))
8	2017 年 8 月 11 日	ISO 20654:2017	Graphic technology -- Measurement and calculation of spot colour tone value (グラフィック技術－スポットカラートーン値)
9	2018 年 1 月 25 日	ISO 20690:2018	Graphic technology -- Determination of the operating power consumption of digital printing devices (グラフィック技術－デジタル印刷装置の運転電力消費量の求め方)

5.5 IEC/TC44 (機械類の安全性 - 電氣的側面) 活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44 部会委員及び IEC62046WG 委員を委嘱され、活動した。

・ TC44 関連の動き

TC44 部会は、6/14、9/27、3/15 の 3 回開催された。

下表の各規格に関して、WG、国際会議が開催されている。

番号	規格番号	規格名称	対応 JIS
1	IEC 60204-1	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 1 部：一般要求事項	JIS B 9960-1:2008
2	IEC 60204-11	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 11 部：交流1000 V 又は直流1500 V を越 え36 kV 以下の高電圧装置に対する要求事項	JIS B 9960-11: 2004
3	IEC 60204-31	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第31部：縫製用機械、縫製ユニット及び縫製 システムに対する安全性とEMCに対する要求 事項	JIS B 9960-31: 2004
4	IEC 60204-32	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 32 部：巻上機械に対する要求事項	JIS B 9960-32: 2011
5	IEC 60204-33	機械類の安全性－機械の電気装置－ 半導体製造装置に対する要求事項	JIS B 9960-33: 2012
6	IEC/TS 60204-34	機械類の安全性－機械の電気装置－ 工作機械に対する要求事項	
7	IEC 61310-1	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 1 部：視覚、聴覚及び触覚シグナルの要 求事項	JIS B 9706-1:2009
8	IEC 61310-2	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 2 部：マーキングの要求事項	JIS B 9706-2:2009
9	IEC 61310-3	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 3 部：アクチュエータの配置及び操作に 対する要求事項	JIS B 9706-3:2009
10	IEC 61496-1	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 1 部：一般要求事項及び試験	JIS B 9704-1:2015
11	IEC 61496-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 2 部：能動的電光保護装置を使う設備に 対する要求事項	JIS B 9704-2:2017
12	IEC 61496-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 3 部：拡散反射形能動的電光保護装置に 対する要求事項	JIS B 9704-3:2011
13	IEC/TS 61496-4-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に 対する要求事項	TR B 0025
14	IEC 61496-4-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に 対する要求事項	
15	IEC 62046	機械類の安全性－ 人を検出する保護設備の使用基準	JIS 作成準備中
16	IEC 62061	機械類の安全性－ 安全関連電気、電子及びプログラマブル電子制御 システムの機能安全	JIS B 9961:2008
17	IEC/TR 62513	機械類の安全性－ 安全関連用途の通信システム利用指針	TR B 0030
18	IEC 62745	機械類の安全性－ 機械にケーブルレスコントローラを接続す るための要件	
19	IEC 62998	機械類の安全性－ 電気感応性保護装置に使用されるセンサー	
20	IEC 17305	機械類の安全性－ 制御システムによって実現される安全機能 の設計	
21	IEC 63074	機械類の安全性－	

番号	規格番号	規格名称	対応 JIS
		安全関連制御システムの機能安全に関するセキュリティ一面	

TC44 部会では、これら規格の審議内容の報告等を中心に行い、議事内容の承認・議決を行っている。

5.6 IEC/TC119 (プリントドエレクトロニクス) 活動

第 100 回技術委員会 (H28.2.24 開催) において「プリントドエレクトロニクスの国際標準化の動きについて」経済産業省の担当官より、オブザーバー参加の打診があり、(株)小森コーポレーション、(株)桜井グラフィックシステムズ、三菱製紙(株)、当工業会の 4 者がオブザーバーとして WG3 (装置) PE マシン標準化小委員会に第 25 回 (H28 年/2016.4.13) 会議より参加した。

参加国は、韓国、日本、中国、英国、米国、キプロス、フィンランド

平成 29 年度は、第 33 回から第 38 回までの 6 回の会合が行われた。

主な議題は、インクジェットの液滴に関わる各種評価方法、PE マシンの Web 幅・機械幅標準化。

IEC 62899-301-1:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	5/10 発行済み
IEC 62899-301-2:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension	8/30 発行済み
IEC 62899-302-1:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed	8/10 発行済み
IEC 62899-302-2	inkjet - droplet volume	FDIS 投票中
IEC 62988-303-1	Web 巾, 機械巾	FDIS 投票中

インクジェット新提案

- ・UK より、アライメントの測定方法について提案がされた。

ジェットのノズルからの飛翔方向を 3D で測定する。山形大学で検討をしている方法とは異なる。

- ・「インクジェット開発センター」の設立について

山形大学の酒井真理先生より、インクジェット開発センターの進捗について報告。

6、広報事業

平成 29 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第253号（平成 29 年 5 月 1 日発行）

- ◆ 中小企業等経営強化法（3/15 改正）「証明書」発行手続き
－「固定資産税の軽減措置」「中小企業経営強化税制」－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(95)
－本紙インクジェットカラープルーフなど色校正問題の現状は
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史（15）
- ◆ ー裏写り防止スプレー・自動給紙機ー
- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書
－中国・インド・ASEAN 7カ国の現状 その4－
- ◆ 「page 2017」「Converttech Japan 2017」「Hunkeler innovation days
特集号 ーJPMA 技術情報平成 29 年 4 月月号よりー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（35）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 印刷統計（年次）
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計（年次）
- ◆ 工業会だより

第254号（平成 29 年 7 月 1 日発行）

- ◆ 平成 29 年度定時総会
- ◆ 創立 80 周年記念式典・祝賀会
- ◆ 図説・雑学 イメージング技術（96）
－完全機密保持性と資源再生機能を持つオフィス用乾式製紙機 Paper
のテクノロジーを覗く－
- ◆ 会員インタビュー 株式会社工藤鉄工所 工藤英知社長
歴代の社員ファースト精神 ものづくり挑戦精神で駆け抜けてきた
110 年
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 工業会だより

第255号（平成 29 年 9 月 1 日発行）

- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書

(平成 28 年度) – その 1 –

- ◆ 読者からの声 製本業界の皆様から(会員インタビュー工藤英知社長)
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (97)
 - ・どのようにして印刷色の標準 Japan Color が決められたか
 - ・初期の頃の策定・普及秘話
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (36)
- ◆ Society5.0・Connected Industries を実現する「新産業構造ビジョン」
- ◆ 「China Print 2017」 「Interpack 2017」 特集号
 - JPMA 技術情報平成 29 年 7 月号より –
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第256号 (平成 29 年 11 月 1 日発行)

- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書
 - (平成 28 年度) – その 2 –
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (98)
 - 「光触媒・磁気処理湿し水」に棲むてんとう虫は本当に益虫か・その生態を見てみよう–
- ◆ 情報セキュリティ 10 大脅威 2017 (組織編)
- ◆ 平成 30 年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント
- ◆ 「PRINT17」 / 「JAPAN PACK 2017」 特集 – JPMA 技術情報 11 月号よ
- ◆ 「明治 150 年」関連施策について (内閣官房)
- ◆ 毎年 11 月は「過労死等防止啓発月間」です
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (37)
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第257号 (平成 30 年 1 月 1 日発行)

- ◆ 平成 30 (2018) 年 年頭所感
- ◆ 平成 29 年度補正予算案「生産性革命関連」
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (99)
 - 液体现像電子写真印刷機の開発の流れ・ミヤコシの挑戦–
- ◆ 「Label Expo Europe2017」 特集 – JPMA 技術情報 11 月号より –
- ◆ 新会員紹介
- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書
 - (平成 28 年度) – その 3 –
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (38)

- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第258号（平成 30 年 3 月 1 日発行）

- ◆ 平成 30（2018）年 JPMA 年始会
- ◆ 高齢者の活躍を推進するための 6 つの指針
 - －解説 フルードパワー産業高齢者雇用ガイドライン－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（100）
 - －湿し水再考・水の表面張力を下げる化学的と物理的方法で考える－
- ◆ 機械設備の石綿含有部品を把握していますか？
- ◆ 第 1 回「印刷と私」受賞作品（1）
- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書
（平成 28 年度）－その 4－
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（39）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計
- ◆ 平成 29 年度 きかい JPMA レポート掲載一覧
- ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

平成 29 年度における PL 警告ラベルの販売状況について報告する。

平成 29 年度は、政府による中・小規模事業者等に対する経営力向上に係る措置として中小企業経営強化法が改正され、「中小企業経営強化税制」が平成 29 年 3 月 15 日施行した。平成 28 年 3 月末に終了した「生産性向上設備投資促進税制」との間を空けずに行われ、国内中・小規模事業者の設備投資が進められた。政府からこれらの設備投資を後押しする政策の影響もあってか、PL 警告表示ラベルの受注があった。

平成 29 年度における PL 警告ラベルの販売状況は、出荷枚数 26,270 枚（対前年比 5%減）、販売金額¥1,915,866（対前年比 3%増）となった。

8、「IGAS2018」展示会事業

8.1 IGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）開催準備

2018年7月26日（木）～31日（火）に開催するIGAS2018の開催準備に注力した。

【IGAS2018開催概要】

- ・ テーマ：Venture into the Next！－変わる印刷、変える未来－
- ・ 会 期：2018年7月26日（木）～31日（火）【6日間】
- ・ 搬 入：2018年7月21日（土）～25日（水）【5日間】
- ・ 搬 出：2018年7月31日（火）～2日（木）【3日間】
- ・ 開催時間：10：00～17：00（初日のみ11：00～17：00）

【IGAS2018実行委員会】

IGAS2018実行委員会を定期開催し、主に下記について検討及び報告を行った。特に、パネルディスカッション、セミナー、見学ツアー、テーマゾーン、スモールスタートゾーン、（一社）日本印刷産業連合会との共同企画であるJapanPrintingExhibition等の主催者企画について検討を行った。

<第3回実行委員会（7月19日（水）開催）>

- ・ 出展申込状況
- ・ ポスター
- ・ 出展者相談会
- ・ 出展者てびき
- ・ 今後のスケジュール

<第4回実行委員会（12月13日（水）開催）>

- ・ 出展申込状況
- ・ 実施計画案
- ・ 今後のスケジュール

<第5回実行委員会（2月15日（木）開催）>

- ・ 出展申込状況
- ・ 実施計画案
- ・ メディアカンファレンス
- ・ 今後のスケジュール

【IGAS2018 出展募集・相談会】

7月26日に機械振興会館6階にてIGAS2018へ出展検討している企業等を対象にIGAS2018出展募集・相談会を開催した。事務局より出展概要説明を行うとともに出展者からの個別相談の時間を設けた。報道関係者を含め100名以上の参加があり、成功裏に終了した。

【IGAS2018 メディアカンファレンス及びレセプション】

国内外の報道関係者を招き、IGAS2018を対外的にアピールする目的で、3月14日に公益財団法人フォーリン・プレスセンターにてメディアカンファレンスを開催した。IGAS2018の概要説明並びに出展企業10社による製品紹介等のプレゼンテーションを行うとともに、夕刻にはレセプションを開催し情報交換等を行った。

<参加メディア：国内20社、海外10社（7ヶ国：オーストラリア、中国、台湾、香港、韓国、インド、インドネシア）>

【その他広報活動等】

- ・ 5月9日から中国の北京市で開催されたChina Print 2017において、ブースにポスターを掲示するとともにチラシを配布するなどの広報活動を行った。
- ・ IGAS2018公式ホームページをリニューアルし出展募集活動に注力した。
- ・ IGAS2018ポスターを作成し、出展企業をはじめ関係各所に送付した。
- ・ 出展者てびき（装飾規定等の冊子）を改訂し出展企業に送付した。
- ・ IGAS2018ショッピングバッグを作成した。

8.2 グローバルプリント会議

世界10か国の印刷機械工業会が参加し、各国の印刷市場～印刷機械市場及び

様々な課題について協議する「グローバルプリント会議」が下記内容にて開催された。

<開催概要-1>

日 時：5月9日（火）15:00～17:00

場 所：中国国際展覽センター新館 E-201 会議室

参加国：中国、アメリカ、ドイツ、イギリス、スイス、イタリア、インド、
日本【8ヶ国】

概 要：

- ・会長国であるイギリスの PICON 会長 Robert Flather 氏が司会進行を行った。
- ・主な議題
各国の印刷及び印刷機械市場報告
今後の各国の展示会の開催・動向
グローバルプリントメンバー誘致
次回のグローバルプリント会議開催等
- ・会議後、グローバルプリント会議参加者等によるレセプションが開催された。
- ・次回会議は、IPEX2017 会期中の 2017 年 11 月 1 日にイギリスのバーミンガムにて、次々回の会議は、IGAS2018 会期中の 2018 年 7 月 27 日に東京にて開催することが決定した。

<開催概要-2>

日 時：11月1日（火）18:00～

場 所：イギリス バーミンガム NEC

参加国：中国、ドイツ、イギリス、イタリア、日本【5ヶ国】

概 要：

- ・IPEX2017(10月31日～11月3日)開催に伴って、グローバルプリントメンバーによりレセプションが開催された。IGAS2018 においてグローバルプリント会議を開催すること及び各国の参加の確認を行った。

※ 平成 29 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ. 平成 29 年度 管理運営報告

1、平成 29 年度定時総会

平成 29 年度定時総会は、平成 29 年 5 月 26 日（金）午後 3 時 00 分からザ・プリンスパークタワー東京 地下 2F「コンベンションホール」において開催し、第 1 号議案・平成 28 年度事業報告及び収支決算報告(案)について、第 2 号議案・平成 29 年度事業計画及び収支予算（案）について、第 3 号議案・定款第 13 条第 2 項の規定に基づく理事の選任について審議を行い、3 議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、午後 4 時 00 分に終了した。

1. 開催日時：平成 29 年 5 月 26 日（金） 15:00～16:00
2. 開催場所：ザ・プリンスパークタワー東京 地下 2F「コンベンションホール」
東京都港区芝公園 4-8-1
3. 会員現在数及び定足数：現在数：106 名、定足数：54 名
4. 出席会員数：97 名（本人出席または代理出席 40 名、委任状提出 57 名）

5. 議事経過

定刻に、西岡専務理事より、会員総数 106 社（104 社、2 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 97 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、宮腰会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課係長の岩井田剛様からご挨拶を頂いた後、定款第 26 条の規定に基づいて宮腰会長が議長となり開会を宣し、議事録署名人に岡倉登氏（(株)太陽機械製作所）並びに、増田範子氏（(株)ミューテック）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

6. 決議事項

- (1) 第 1 号議案：平成 28 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、西岡専務理事より平成 28 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)について詳細な説明がなされた。

続いて、永井監事より平成 29 年 5 月 11 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承

認可決された。

また、当期収支差額については平成 29 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：平成 29 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、平成 29 年度の事業計画及び収支予算(案)について、西岡専務理事より詳細な説明があり、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

(3) 定款第 13 条第 2 項の規定に基づく理事の選任について

代表者変更に伴う理事辞任により、定款第 13 条第 2 項の規定に基づき、第 233 回理事会において推薦決議された任期中の交代による後任理事候補者について、審議がなされた。

本日の総会を持って理事を辞任されるリョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社 一政譲氏の後任理事候補者として、リョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社 取締役開発本部長 広川勝士氏が議場に諮られ、審議の結果、満場一致をもって承認可決された。なお、広川氏は 6 月 14 日に開催されるリョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社の定時株主総会において取締役の承認が行なわれた後、同日の取締役会の決議をもって、代表取締役社長に就任の予定であることが説明された。

このあと、新たに理事に就任された広川勝士理事より、新任のご挨拶を頂き、平成 29 年度定時総会は 16 時 00 分に滞りなく終了した。

2、理 事 会

平成 29 年度の理事会は、定款第 34 条の規程に基づく定例理事会を 4 回、臨時理事会を 1 回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【平成 29 年度第 1 回臨時理事会】（書面による決議）平成 29 年 5 月 12 日(金)

- (1) 平成 28 年度（自平成 28 年 4 月 1 日至平成 29 年 3 月 31 日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）の承認について

【第 233 回理事会】 平成 29 年 5 月 26 日(金) 14:15～

ザ・プリンスパークタワー東京 地下 2 階「きんもくせい」

- (1) 平成 29 年度事業計画及び収支予算(案)について
- (2) 定款第 13 条第 2 項の規程に基づく理事候補者の推薦について
- (3) 平成 29 年度定時総会及び創立 80 周年記念行事の運営について
- (4) 平成 30 年定時総会、懇親会の開催日程案について
- (5) 報告事項 7 件

・書面決議による平成 28 年度事業報告及び収支決算報告(案)について 他

【第 234 回理事会】 平成 29 年 10 月 12 日(木) 15:30～ 機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) 正会員入会の届けについて
- (2) 後援名義使用願いについて
- (3) 80 周年記念事業決算ご承認について
- (4) 原告（現職員）による 1) 給与未払請求 2) 地位回復確認等請求 3) 損害賠償 にかかわる本年 9/25 東京地方裁判所判決に基づく賠償金支払い承認について
- (5) 報告事項 12 件

・会員の代表者変更届出について
・理事辞任の届出について
・平成 29 年度中小企業海外市場開拓事業費補助金（新興国市場開拓事業ミッション・見本市等出展支援事業）について 他

【第 235 回理事会】 平成 30 年 1 月 18 日(木) 11:00 ～

東京プリンスホテル 11F 「高砂」

- (1) 平成 30 年度工業会 事業計画 (案) について
- (2) 平成 30 年工業会 年始会の運営 (案) について
- (3) 平成 30 年定時総会の日程・会場について
- (4) 正会員入会の届けについて
- (5) 後援名義使用願いについて
- (6) 報告事項 9 件
 - ・ 訴訟費用負担について
 - ・ 平成 29 年度中小企業海外市場開拓事業費補助金 (新興国市場開拓事業ミッション・見本市等出展支援事業) について
 - ・ 平成 30 年度主要業務予定について 他

【第 236 回理事会】 平成 30 年 3 月 8 日(木) 15:30～ 機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) 平成 29 年度収支決算見込について
- (2) 平成 30 年度収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 平成 30 年度定時総会の運営要領について
- (5) 正会員入会の届けについて
- (6) 報告事項 10 件
 - ・ IGAS2018 の進捗状況について
 - ・ Japan Color 認証制度及びデジタル印刷認証の進捗状況について
 - ・ 平成 30 年度、部会・委員会の活動スケジュールについて
 - ・ 平成 31 年 JPMA 年始会日程の確定について 他
- (7) ご講演「平成 30 年度税制と新規施策」について
経済産業省 製造産業局産業機械課 係長 岩井田 剛 様

3、創立 80 周年記念式典について

平成 29 年 5 月 26 日（金）の総会終了後、16 時 00 分から、ザ・プリンスパークタワー東京 地下 2 階「コンベンションホール」において、創立 80 周年記念式典を開催した。

司会者から、経済産業省製造産業局片岡隆一課長、一般社団法人日本印刷産業連合会山田雅義会長のご来賓を紹介し、宮腰巖会長が開会の辞を述べ開始された。

その後、ご来賓の岡隆一課長、山田雅義会長から祝辞を頂いて表彰式に移り、下記の方々がそれぞれ受賞された。

◆経済産業大臣表彰 1 名（敬称略）

飯島 肇 （一社）日本印刷産業機械工業会副会長（㈱飯島製作所代表取締役社長）

◆経済産業省製造産業局長表彰 5 名（敬称略）

堀英二郎 （一社）日本印刷産業機械工業会副会長（ホリゾン・インターナショナル㈱ 代表取締役社長）

森澤彰彦 （一社）日本印刷産業機械工業会副会長（㈱モリサワ 代表取締役社長）

恩田 博 （一社）日本印刷産業機械工業会理事（㈱恩田製作所 代表取締役社長）

福島治雄 （一社）日本印刷産業機械工業会監事（東邦精機㈱ 代表取締役社長）

工藤英知 （一社）日本印刷産業機械工業会元常任理事（㈱工藤鉄工所 代表取締役社長）

◆（一社）日本印刷産業機械工業会会長表彰 経営功労者（14 名）（敬称略）

【㈱飯島製作所】 北野孝男

【㈱尾塚製作所】 荒田和裕、佐田照明

【㈱工藤鉄工所】 粕谷 茂

【㈱小森コーポレーション】 斎藤一徳

【㈱SCREEN グラフィックソリューションズ】 川田 亨

【東邦精機㈱】 林 正彦

【日本ボールドウィン㈱】 大竹 正

【FFGS テクノサービス㈱】 渥美守弘

【㈱ホリゾン東テクノ】 佐野作兵衛

【株ミヤコシ】 井沢秀男

【株ミューテック】 増田範子

【株モリサワ】 森澤武士

【リョービ MHI グラフィックテクノロジー株】 片山継治

◆（一社）日本印刷産業機械工業会会長表彰 業績貢献功労者（28名）（敬称略）

【株飯島製作所】 小橋昌明、林 二郎

【株尾塚製作所】 仁科昭彦

【株小森コーポレーション】 小森善信、船橋勇雄、曾我部徹士、前島和弘

【株桜井グラフィックシステムズ】 三輪勇雄

【株正栄機械製作所】 根本 清、村越正雄

【株SCREEN グラフィックソリューションズ】 連 国男

【東邦精機株】 山本和明、木村喜三郎

【日本ボールドウィン株】 大沼 拓、淡路富美子

【富士機械工業株】 清宮雅幸

【株ミヤコシ】 石川 晃、上杉和寿、金子 勇、仲 正裕

【株ミューテック】 高橋行男 矢沢戦治

【株モリサワ】 田村 猛、日野 博、富田信雄、池本富士男

【リョービ MHI グラフィックテクノロジー株】 藤本信一、池田秀樹

◆祝賀会

式典終了後、17時30分から同ホテル「コンベンションホール」において、祝賀会を開催した。初めに、宮腰巖会長が挨拶に立った。続いて経済産業省 世耕弘成経済産業大臣が祝辞の後、経済産業大臣表彰を受賞した飯島肇副会長へ、表彰状と記念品の授与を行った。引き続き、自由民主党国際局長田中和徳衆議院議員、自由民主党副幹事長山際大志郎衆議院議員から、祝辞を頂いた。続いて全日本印刷工業組合連合会臼田真人会長による乾杯のご発声で宴に入った。

参加者は先の実賞者をはじめ、関係省庁、需要団体、関係団体、会員の330名であった。

◆ 記念事業

創立 80 周年の記念事業は、70 周年記念事業で好評であった「新版日本印刷産業機械年表」のその後の 10 年の動きを追補し、「続日本印刷産業機械年表」として編集委員会（宮腰巖委員長、大野哲主査）のご協力により発刊された。

4、「中小企業等経営強化法」について

(固定資産税の軽減措置、中小企業経営強化税制)

経営力向上計画を実施する上で必要となる「経営力向上設備等」については、これまで機械装置に限定されていたが、サービス業を中心とする中小企業の一層の生産性向上を図る観点から、対象設備の種類を器具備品、工具、建物附属設備等に拡充することとなった。

同時に、「経営力向上設備等」の証明書類に関しても、従来の工業会等による証明書に加え、投資計画に関する、経済産業大臣の確認書が対象となる。

また、設備の種類が増えることに伴い、経営力向上計画における経営力向上設備等に関する記載事項も変わることとなった。

認定を受けた経営力向上計画に記載された経営力向上設備等については、税法上のその他の要件を満たした場合、固定資産税特例や中小企業経営強化税制の対象となる。

当該制度の概要と、当工業会の対応状況は以下の通りである。。

4.1 「中小企業等経営強化法」概要

(1) 固定資産税の特例（平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

中小事業者等が、認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得した場合、固定資産税が 3 年間にわたって 2 分の 1 となる。

(2) 中小企業経営強化税制（平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

中小企業者等が、認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除※を選択適用することができる。

※取得価額の 10%（資本金 3000 万円超 1 億円以下の法人は 7%）

4.2 証明書発行の手続きについて

(1) 機械装置等の型式登録

適用要件を満たしている設備の登録申請について

①中小企業等経営強化法による固定資産税軽減措置の対象機種として、既に同法の型式登録を受けているものについては、新たな登録の必要は無い。

②産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、以下の様式に記入のうえ工業会まで提出となる。工業会で審査を行う。

※ 上記①、②で登録済の型式でも販売開始から 10 年を経過した機械装置等は対象外となる。

③新規に登録申請されるもの（上記①、②以外のもの）

登録を申請する機械装置等の適用内容を以下の様式（29 中経法 日印機工様式-2 及び 29 中経法 日印機工様式-3）に記入。また、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において認定登録のための審査を行う。

(2) 証明書の発行

証明書発行の申請に際しては、以下の該当する「証明書（様式 1）」及び「チェックリスト（様式 2）」を作成のうえ工業会まで送付すること。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

※ 固定資産税軽減措置と中小企業経営強化税制の証明書は共用となる（発行は 1 枚）。なお、証明書を主務大臣・市町村・所管の税務署へ提出する際は原本のコピーで問題ない。

①証明書（様式 1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」
- ・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式 2）

③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会（担当：松崎・穴田）

電話：03-3434-4661

(3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf

5、平成 29 年度事業及び行事推進経過

平成 29 年

- 4 月 12 日 (水) 製本機械部会
13 日 (木) Japan Color 認証制度策定委員会
14 日 (金) 記念誌委員会 第 2 回編集ワーキング会議
20 日 (木) 周辺機器部会
24 日 (月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
26 日 (水) 技術委員会
27 日 (木) 記念誌委員会 第 3 回編集ワーキング会議
28 日 (金) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証 記者発表
- 5 月 11 日 (木) 監事監査
23 日 (火) 環境調査分科会
26 日 (金) 第 233 回理事会
平成 29 年度定時総会
創立 80 周年記念式典
創立 80 周年記念祝賀会
29 日 (月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
31 日 (水) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 6 月 8 日 (水) 紙工機械部会
9 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
14 日 (水) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
15 日 (木) 周辺機器部会ワーキング会議
Japan Color 認証制度取得セミナー (大阪)
16 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (愛知)
22 日 (木) Japan Color 認証制度取得セミナー (広島)
23 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (福岡)

- 23 日 (金) グラビア印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会合同開催
(FFGS Wing City Ashigara 見学会)
- 28 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 7 月 6 日 (木) Japan Color 認証制度取得セミナー (仙台)
- 14 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 19 日 (水) 製本機械部会
IGAS2018 実行委員会
- 21 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 25 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 26 日 (水) IGAS2018 出展募集・相談会
- 8 月 23 日 (水)技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
- 29 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 30 日 (水) IoT を活用した次世代技術に関する調査研究委員会
- 31 日 (木) 周辺機器部会
- 9 月 7 日 (木) Japan Color 認証制度取得セミナー (大阪)
- 8 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (愛知)
- 14 日 (木) 周辺機器部会
- 15 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 22 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 26 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
環境調査分科会
- 29 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 10 月 6 日 (金) フォーム・特殊印刷機械部会
- 12 日 (水) 第 234 回理事会
- 18 日 (水) IoT を活用した次世代技術に関する調査研究委員会

- 19日(木) 製本機械部会
- 24日(火) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 25日(水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

11月28日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

- 12月5日(火) フォーム・特殊印刷機械部会
- 7日(木) 周辺機器部会
- 8日(金) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
- 12日(火) 製本機械部会
- 13日(水) IGAS2018 実行委員会
- 17日(日) JPMA Pamex2017 ミッション
～22日(金)
- 15日(木) 記念誌委員会 第2回概況とりまとめワーキング会議
- 19日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28日(木) 事務局仕事納め

平成30年

- 1月5日(金) 事務局仕事始め
- 10日(水) 日印産連主催 新年賀詞交歓会
- 18日(木) 第235回理事会
平成30年JPMA年始会
- 23日(月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 29日(月) IoTを活用した次世代技術に関する調査研究委員会

- 2月7日(水) 製本機械部会・東京製本資材協力会合同新年会
- 9日(金) JapanColor デジタル印刷認証取得セミナー(東京/page2018)

- 14日(水) 環境調査分科会
- 15日(木) IGAS2018 実行委員会
- 20日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
技術委員会
- 23日(金) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
-
- 3月8日(木) 第236回理事会
- 14日(火) フォーム・特殊印刷機械部会
IGAS2018 メディアカンファレンス
- 16日(金) IoT を活用した次世代技術に関する調査研究委員会
- 28日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

6、会員の異動

6.1 入会正会員

《平成 29 年 10 月 12 日付》

- ・会社名：クォードテックインク 日本支社
代表者名：船木 克彦 氏（支社長）
所在地：埼玉県さいたま市南区内谷 3-11-26
製造品目：自動見当装置、カットオフコントローラー

- ・会社名：ヘルグラビアジャパン株式会社
代表者名：高山 喜登 氏（代表取締役社長）
所在地：東京都墨田区緑 4-20-7 アステ 21 ビル 8F
製造品目：グラビアメッキ装置、自動搬送装置

《平成 30 年 1 月 18 日付》

- ・会社名：株式会社メタルクリエーション
代表者名：浦谷 尚宏 氏（取締役社長）
所在地：大阪市東大阪市水走 1-17-34
製造品目：自動製函機、表紙貼機、紙筒製造機、V カット製造機

《平成 30 年 3 月 8 日付》

- ・会社名：佐藤鉄工所株式会社
代表者名：佐藤 友昭 氏（代表取締役社長）
所在地：大阪府大阪市東成区中道 1-9-21
製造品目：角丸カッター、断裁機、ギザ刃断裁機

6.2 退会会員

《平成 29 年 5 月 26 日付》

- ・会社名：有限会社加藤精機
代表者名：加藤 正 氏（代表取締役社長）

所在地：埼玉県川口市緑町 9-15

退会理由：事業縮小のため

《平成 29 年 10 月 12 日付》

・会社名：アキヤマインターナショナル株式会社

代表者名：遠藤 正從 氏

所在地：茨城県行方市芹沢 920-52

退会理由：事業縮小のため

《平成 30 年 1 月 18 日付》

・会社名：クォードテックインク 日本支社

代表者名：船木 克彦 氏（支社長）

所在地：埼玉県さいたま市南区内谷 3-11-26

退会理由：事業譲渡のため

6.3 会員総数（平成 30 年 3 月末現在）

1) 法人会員	106 社
印刷機械	28 社
製版機械	8 社
製本機械	22 社
紙工機械	19 社
周辺機器	29 社
2) 団体会員	2 団体
3) 賛助会員	7 社

7、会員の慶弔

7.1 慶 事

【平成 29 年秋の叙勲・褒章】 平成 29 年 11 月

《旭日小綬章》

・脇 憲一 殿 東京計器（株）取締役社長

《黄綬褒章》

・松本雅志 殿 三菱重工機械システム(株) 印刷紙工機械事業本部生産管理部
生産管理課外製品チーム機械職特別技能士 2 級(特別取扱い)

【平成 30 年度 日本印刷学会技術賞受賞】 平成 30 年 2 月

・(株)SCREEN グラフィックソリューションズ

受賞対象： ロール式高速インクジェット印刷機「Truepress Jet520HD」

オフセット印刷用コート紙に直接印刷が可能な新インク「SC インク」

7.2 弔 事

・平成 29 年 6 月 7 日

磯輪武雄 殿 (82 歳)

(株)ISOWA 相談役、前代表取締役社長、当会元理事、元紙工機械部会長)

・平成 29 年 8 月 15 日

中村雄太郎 殿 (94 歳)

(株)金陽社 代表取締役名誉会長)

・平成 29 年 9 月 30 日

渡辺鉦弘 殿 (72 歳)

(株)芝橋 取締役会長)

ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りいたします

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、平成 30 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（平成19年～平成29年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		平 版 印 刷 機				凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		製版機械	
		台数	金 額	長 卷 式		枚 葉 式		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
				台数	金 額	台数	金 額								
19年	346,390	38,118	280,748	174	72,708	2,076	142,791	17	3,496	33,461	22,497	2,390	39,256	5,530	27,721
20年	323,147	32,002	257,858	144	66,618	1,820	125,446	21	5,014	27,743	22,914	2,274	37,866	5,554	32,577
21年	152,768	2,808	123,615	93	32,982	810	52,382	17	4,099	324	13,253	1,564	20,899	1,961	9,322
22年	161,119	4,416	124,659	84	25,937	1,004	58,902	20	3,821	1,630	16,531	1,678	19,468	3,108	14,327
23年	160,608	7,610	120,452	78	18,565	875	53,572	23	4,974	4,959	21,981	1,675	21,360	2,482	11,879
24年	158,330	7,547	117,978	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724	2,232	11,488
25年	188,183	10,373	146,001	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,901	26,958	1,484	23,925	1,636	11,255
26年	194,474	13,704	144,853	137	28,412	905	58,315	24	4,815	11,272	24,030	1,366	29,281	1,699	12,110
27年	216,234	27,490	163,086	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132	1,515	13,088
28年	197,909	25,052	148,663	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511	1,393	11,805
29年	187,015	24,430	136,671	145	28,138	716	46,617	24	4,384	22,279	32,233	1,266	25,299	1,046	9,975

資料：経済産業省 機械統計

輸出統計（平成19年～平成29年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
19年	290,722	62,755	249,649	4,858	160,946	405	12,958	4,453	147,988	221	3,184	60	4,899	42	3,072
20年	275,678	78,960	232,452	4,275	148,409	427	22,152	3,848	126,257	140	1,839	72	7,849	39	2,795
21年	128,628	36,472	103,005	3,009	56,900	314	7,699	2,695	49,201	111	1,304	41	2,879	22	1,450
22年	160,071	57,928	127,431	2,891	64,651	232	5,557	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	41	2,960
23年	151,274	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	43	2,325
24年	133,273	37,859	94,345	2,245	44,352	174	5,136	2,071	39,216	228	1,641	54	2,098	31	2,407
25年	154,027	46,801	118,729	2,196	61,350	138	2,635	2,058	58,715	137	1,999	53	2,209	123	3,256
26年	159,758	40,142	121,298	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	147	1,673	36	2,042	44	3,772
27年	164,973	45,387	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	156	1,930	36	2,099	51	2,465
28年	146,093	37,202	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,127	92	1,330	31	2,409	44	2,044
29年	146,557	27,755	101,865	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	105	1,679	23	659	41	3,271

資料：財務省 貿易統計

輸入統計（平成19年～平成29年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
19年	65,192	52,679	43,260	592	12,214	394	929	198	11,285	9	66	14	852	15	554
20年	63,158	160,820	38,563	163	13,334	14	556	149	12,779	33	13	15	621	14	692
21年	33,811	177,166	20,877	75	5,099	15	853	60	4,245	5	32	22	1,477	12	270
22年	31,694	111,087	19,766	83	4,227	5	31	78	4,196	6	46	34	909	9	186
23年	32,285	89,882	19,133	76	3,863	12	170	64	3,694	14	37	40	1,119	4	130
24年	34,207	82,939	21,154	89	3,887	7	71	82	3,816	13	24	24	1,901	30	305
25年	44,450	60,758	27,884	88	6,335	21	157	67	6,179	56	73	31	2,719	11	147
26年	47,926	14,409	25,994	105	6,901	15	310	90	6,591	35	2	40	3,006	11	867
27年	50,624	33,023	31,817	127	11,348	37	651	90	10,696	6	254	39	2,726	7	93
28年	38,724	29,213	23,299	104	8,207	20	342	84	7,865	4	9	30	1,957	11	260
29年	41,434	782	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	13	11	33	2,935	21	594

資料：財務省 貿易統計

(単位：台・百万円)

製本機械		紙工機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
26,359	16,674	504	21,247	133	5,154	371	16,093	19年
20,819	14,822	429	17,890	88	4,739	341	13,151	20年
12,160	7,617	259	12,214	67	2,983	192	9,231	21年
12,795	7,943	289	14,190	87	3,391	202	10,799	22年
12,383	8,621	319	19,656	104	5,853	215	13,803	23年
11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	214	12,986	24年
12,798	10,041	316	20,886	89	6,118	227	14,768	25年
13,552	11,322	362	26,189	72	6,290	290	19,899	26年
15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	27年
14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	28年
13,173	11,410	438	28,959	88	5,603	350	23,356	29年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
57,574	66,075	—	11,476	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,224	41	1,450	8,223	19,774	19年
74,434	60,034	—	11,526	566	4,028	12,891	16,230	11,265	22,968	34	2,689	11,231	20,279	20年
33,289	33,578	—	6,893	551	4,760	4,988	7,181	10,398	13,682	26	1,323	10,372	12,359	21年
54,752	47,367	—	7,244	951	8,170	5,466	6,861	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	22年
33,635	41,571	—	7,554	829	6,679	5,574	6,555	28,315	22,673	38	1,267	28,277	21,406	23年
35,301	37,310	—	6,536	923	6,371	5,529	6,871	13,748	25,686	40	838	13,708	24,847	24年
44,292	43,200	—	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	25年
37,783	44,767	—	6,450	526	5,054	5,893	9,965	70,965	23,441	38	1,745	70,927	21,698	26年
43,120	42,674	—	6,255	511	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	27年
35,230	43,026	—	4,751	630	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	28年
25,923	42,087	—	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,466	30	1,468	30,296	27,997	29年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
52,049	13,752	—	15,621	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729	19年
160,595	11,010	—	12,894	256	3,308	6,937	4,076	124,910	17,211	20年
177,052	7,424	—	6,577	224	2,257	9,180	2,384	250,081	8,292	21年
110,955	8,730	—	5,668	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,043	22年
89,748	8,587	—	5,397	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,524	23年
82,783	9,868	—	5,169	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,763	24年
60,572	11,944	—	6,666	215	2,599	7,770	2,429	119,970	11,537	25年
55,434	11,902	—	8,035	277	3,315	9,976	2,766	83,914	11,132	26年
32,844	9,613	—	7,783	261	3,295	5,782	2,103	117,544	13,409	27年
29,064	4,130	—	6,274	202	3,094	4,112	2,259	111,170	10,072	28年
47,397	7,131	—	5,865	239	3,673	6,003	2,326	140,875	12,654	29年

注意：平成20年までの生産統計は年間補正值である。
平成19年より貿易統計の品目の一部に変更があった。

機種別主要国別輸出統計（平成25年～平成29年、財務省貿易統計）

国名	年(平成)	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	25	399	393	-	12	4,967	250	30	1,270	209	253	-	207	14	106	28	144	-	139	-	-
	26	452	495	-	16	7,722	678	34	1,467	58	422	-	177	9	1,241	25	136	-	189	-	-
	27	372	553	-	15	9,398	385	29	2,004	57	316	-	257	7	1,706	17	107	-	74	-	-
	28	333	368	-	12	22,773	240	45	2,242	121	259	-	244	13	1,156	20	148	-	150	-	-
	29	353	462	-	30	4,991	214	35	1,795	105	551	-	679	7	675	33	139	-	104	-	-
台湾	25	505	401	-	17	2,461	124	5	76	28	132	-	64	6	16	22	50	-	61	17	14
	26	329	294	-	9	2,046	943	12	293	20	16	-	81	3	31	33	144	-	125	1	1
	27	216	169	-	15	1,730	89	13	918	23	101	-	73	3	58	22	53	-	235	10	6
	28	314	176	-	13	3,003	142	9	217	36	97	-	107	4	96	122	200	-	296	2	2
	29	298	284	-	6	3,300	134	5	252	53	60	-	142	2	67	27	91	-	330	-	-
香港	25	267	149	-	16	43	31	1	1	11	3	-	149	-	-	35	162	-	167	18	24
	26	113	81	-	12	2,137	19	-	-	36	21	-	142	-	-	14	68	-	151	20	18
	27	76	63	-	10	1,341	30	3	307	4	5	-	108	-	-	11	40	-	185	7	6
	28	106	109	-	6	5,005	46	1	304	79	35	-	125	-	-	9	28	-	154	3	4
	29	79	73	-	10	2,169	44	-	-	5	9	-	165	-	-	4	4	-	19	-	-
中国	25	484	572	-	56	10,212	349	13	705	65	572	-	594	-	-	23	106	-	244	18	19
	26	501	679	-	112	6,388	301	7	263	55	299	-	325	3	96	22	126	-	353	21	25
	27	413	639	-	87	6,014	359	8	125	51	440	-	516	2	36	30	128	-	415	22	25
	28	478	336	-	47	1,059	269	6	776	25	305	-	592	2	126	19	63	-	594	10	11
	29	698	876	-	97	131	294	3	458	49	365	-	599	2	71	15	211	-	900	-	-
シンガポール	25	91	137	-	24	1,901	99	-	-	14	11	-	24	-	-	11	60	-	99	-	-
	26	205	155	-	14	814	135	2	204	27	37	-	25	-	-	5	55	-	92	-	-
	27	69	94	-	16	977	85	-	-	8	17	-	14	-	-	4	25	-	94	-	-
	28	74	112	-	18	56	68	1	7	1	18	-	28	-	-	3	12	-	87	-	-
	29	29	60	-	21	35	37	2	41	-	-	-	38	-	-	6	54	-	78	-	-
インドネシア	25	70	227	-	2	114	170	10	47	14	1,666	-	361	3	39	9	80	-	26	-	-
	26	120	209	-	2	129	99	4	32	11	641	-	139	3	13	3	10	-	29	-	-
	27	44	114	-	1	49	190	6	613	9	136	-	154	1	5	4	32	-	22	-	-
	28	37	18	-	1	52	116	2	255	10	36	-	170	2	72	4	13	-	36	-	-
	29	60	120	-	2	37	63	4	171	4	18	-	142	3	83	1	1	-	40	-	-
マレーシア	25	29	16	-	2	22,266	158	4	180	12	78	-	20	1	6	1	12	-	2	-	-
	26	47	39	-	3	10,328	141	1	4	6	26	-	34	2	38	-	-	-	8	-	-
	27	31	18	-	3	5,871	79	3	128	4	23	-	58	1	29	-	-	-	10	-	-
	28	19	14	-	-	4,159	73	-	-	1	1	-	80	1	5	3	27	-	9	-	-
	29	22	632	-	-	4,314	141	-	-	4	5	-	40	3	35	2	10	-	2	-	-
タイ	25	97	118	-	3	285	399	11	202	42	657	-	199	15	133	11	58	-	107	-	-
	26	114	125	-	4	456	353	17	111	38	225	-	215	6	88	1	13	-	122	-	-
	27	65	134	-	8	213	338	18	502	70	725	-	295	12	337	18	42	-	142	-	-
	28	35	60	-	7	164	257	11	116	20	60	-	456	8	181	29	53	-	121	-	-
	29	29	23	-	18	262	148	14	551	30	216	-	367	4	104	26	23	-	137	-	-
インド	25	94	71	-	4	248	144	8	6	8	5	-	170	3	55	30	63	-	6	-	-
	26	100	91	-	3	195	133	6	6	21	18	-	142	2	58	17	50	-	4	-	-
	27	58	47	-	116	241	180	9	41	30	730	-	75	1	32	2	12	-	6	-	-
	28	107	70	-	4	291	201	2	24	31	691	-	158	3	71	3	242	-	7	-	-
	29	121	107	-	24	253	199	5	29	30	27	-	476	1	37	6	11	-	9	-	-
欧州	25	1,922	2,762	-	498	1,566	1,158	18	999	705	1,130	-	719	1	16	146	961	-	781	-	-
	26	2,114	3,436	-	415	3,334	1,190	200	1,979	711	870	-	668	-	-	136	1,237	-	868	1	3
	27	1,909	3,225	-	551	2,555	1,616	94	1,778	836	922	-	876	2	85	169	1,248	-	746	-	-
	28	2,249	3,635	-	695	2,463	1,399	37	3,013	644	874	-	1,171	-	-	233	1,350	-	678	-	-
	29	1,951	3,043	-	640	1,926	1,369	42	3,563	547	732	-	1,059	1	34	168	1,353	-	730	-	-
英国	25	552	564	-	96	637	706	-	-	38	14	-	127	-	-	1	21	-	15	-	-
	26	616	610	-	101	478	575	85	6	60	57	-	114	-	-	5	77	-	2	-	-
	27	676	797	-	143	732	839	1	186	39	27	-	133	-	-	-	-	-	3	-	-
	28	857	902	-	160	742	852	2	396	21	21	-	199	-	-	2	20	-	7	-	-
	29	762	775	-	206	733	817	2	297	8	14	-	141	-	-	1	1	-	2	-	-

印刷機械												合計			
オフセット印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機		フレキソ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式の プリンター		その他の 印刷機		印刷機の 部分品及び 附属品		台数	百万円
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
8	282	106	2,759	21	842	9	540	4	342	1,821	1,792	138	1,091	-	282
10	623	118	4,484	32	1,041	5	50	1	7	1,547	1,731	130	966	-	395
18	472	102	5,045	30	900	2	22	4	29	1,256	1,263	67	738	-	276
12	383	62	2,999	19	644	5	465	4	131	1,189	1,265	44	602	-	351
6	349	63	3,561	25	877	6	206	6	63	1,103	1,068	77	1,177	-	229
3	20	43	1,888	4	46	4	363	2	215	398	566	100	447	-	252
4	191	42	2,585	8	23	3	16	3	402	448	764	99	516	-	326
11	221	32	2,169	3	29	-	-	1	44	365	631	71	424	-	227
6	280	23	1,819	2	46	1	181	1	211	592	761	37	731	-	305
5	166	19	1,282	3	90	-	-	-	-	432	599	26	193	-	248
26	103	152	2,481	5	41	-	-	-	-	12,926	378	43	295	-	1,308
39	226	132	3,359	2	2	-	-	-	-	2,452	940	187	117	-	1,330
20	90	82	1,588	-	-	1	5	-	-	8,007	736	99	197	-	683
5	9	59	429	-	-	-	-	-	-	6,879	532	201	350	-	436
9	39	68	813	-	-	-	-	-	-	1,067	369	22	135	-	494
8	817	385	27,785	4	149	13	802	10	498	4,976	3,400	306	3,248	-	1,048
4	665	288	21,269	3	45	4	500	15	1,005	6,640	3,951	252	2,807	-	1,138
13	1,023	249	20,128	3	43	5	657	13	613	6,369	3,866	133	2,676	-	1,076
10	283	155	9,787	6	104	5	726	6	382	3,942	2,979	117	2,273	-	811
26	719	190	12,224	6	157	2	1	6	334	3,985	2,354	272	3,050	-	998
-	-	28	724	-	-	-	-	-	-	550	594	18	18	-	145
1	11	11	126	-	-	1	29	-	-	602	426	35	7	-	116
-	-	21	418	4	151	1	78	-	1	686	605	3	44	-	274
-	-	19	329	-	-	3	218	1	144	628	333	4	56	-	104
-	-	7	120	6	144	-	-	-	-	699	452	3	8	-	198
-	-	193	1,471	2	1	1	20	71	334	322	298	45	1,161	-	72
4	2	220	1,861	1	46	-	-	6	890	185	219	45	2,394	-	77
12	20	93	870	8	112	-	-	9	732	110	118	42	791	-	73
11	2	125	674	4	56	-	-	7	323	165	149	23	196	-	73
14	16	125	2,094	7	21	1	13	5	711	127	105	30	3,459	-	73
3	3	17	1,057	18	153	-	-	3	732	73	113	75	723	-	63
-	-	34	2,385	16	125	-	-	3	299	50	75	31	165	-	46
7	58	27	2,025	21	88	2	2	3	67	71	68	15	85	-	101
7	3	30	1,789	7	56	-	-	2	412	25	117	14	77	-	61
6	347	31	2,250	2	32	1	1	2	428	39	53	19	88	-	41
16	104	41	852	15	384	7	109	11	664	3,900	1,491	113	537	-	110
18	62	34	913	9	260	2	7	4	271	6,179	1,624	138	503	-	218
19	184	25	860	14	314	5	83	12	819	7,721	2,409	94	457	-	623
9	93	21	1,013	11	348	9	323	6	215	4,663	1,242	90	592	-	204
6	137	18	770	6	111	4	73	16	1,218	3,627	1,088	68	445	-	120
28	1,090	424	1,464	4	21	2	6	2	23	222	296	88	168	-	202
47	824	406	2,596	4	2	2	1	-	-	226	260	41	204	-	205
55	1,916	497	3,444	7	4	1	3	-	-	314	432	39	349	-	263
43	1,664	483	4,180	5	5	2	2	-	-	351	383	25	1,073	-	287
40	1,471	416	2,801	14	11	1	7	2	9	273	296	29	1,693	-	343
2	132	94	6,903	1	46	-	-	-	-	8,275	9,747	289	608	-	506
5	393	136	9,451	1	43	3	155	-	-	9,577	11,886	243	767	-	587
7	866	121	10,579	-	-	2	108	1	49	8,890	11,321	231	786	-	762
18	1,473	143	12,279	1	42	1	11	-	-	8,443	10,357	106	5,002	-	654
12	1,073	103	9,348	-	-	1	9	-	-	7,371	9,081	81	4,982	-	678
-	-	19	1,722	-	-	-	-	-	-	4	5	20	50	-	244
-	-	22	1,068	-	-	-	-	-	-	8	97	27	129	-	230
2	503	20	1,357	-	-	-	-	-	-	235	110	25	458	-	238
2	443	26	2,295	-	-	-	-	-	-	64	27	28	2,924	-	234
1	238	13	1,183	-	-	-	-	-	-	18	28	22	1,782	-	226

機種別主要国別輸出統計（平成25年～平成29年、財務省貿易統計）

国名	年(平成)	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容 器(箱、ケ- ス、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		連続式段ボ- ール製造機		印刷用コン ポーネ-ト製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネ-ト		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	25	10	15	-	21	6	2	1	53	55	12	-	7	-	-	55	27	-	1	-	-
	26	49	134	-	16	10	5	1	75	30	23	-	4	-	-	36	33	-	7	-	-
	27	43	127	-	30	13	51	1	58	58	86	-	4	-	-	69	50	-	7	-	-
	28	74	172	-	45	105	16	-	-	33	45	-	4	-	-	99	85	-	9	-	-
	29	67	179	-	22	7	18	1	67	34	15	-	18	-	-	39	66	-	10	-	-
ドイツ	25	589	704	-	128	111	189	-	-	353	36	-	61	-	-	1	5	-	61	-	-
	26	688	1,014	-	139	651	269	1	203	373	72	-	70	-	-	2	2	-	40	1	3
	27	405	700	-	200	688	252	1	43	408	111	-	62	-	-	2	4	-	10	-	-
	28	478	820	-	220	696	229	1	193	340	74	-	111	-	-	-	-	-	7	-	-
	29	486	829	-	229	682	258	4	177	296	39	-	108	-	-	1	1	-	13	-	-
イタリア	25	11	13	-	3	21	8	3	151	3	7	-	257	-	-	-	-	-	8	-	-
	26	10	17	-	1	4	4	6	679	2	3	-	302	-	-	4	4	-	9	-	-
	27	11	19	-	5	7	32	77	660	9	31	-	430	1	50	-	-	-	9	-	-
	28	30	58	-	13	4	14	4	250	14	11	-	482	-	-	-	-	-	14	-	-
	29	27	62	-	16	8	48	13	910	15	18	-	480	-	-	-	-	-	17	-	-
オランダ	25	668	1,331	-	226	723	162	3	188	125	300	-	50	-	-	27	298	-	344	-	-
	26	632	1,353	-	127	2,117	251	7	521	148	434	-	43	-	-	29	400	-	403	-	-
	27	660	1,412	-	145	1,010	307	3	97	197	519	-	67	1	35	38	482	-	220	-	-
	28	734	1,513	-	191	880	188	6	700	159	519	-	85	-	-	60	528	-	237	-	-
	29	494	1,061	-	138	441	135	1	6	127	373	-	138	-	-	43	437	-	343	-	-
ロシア	25	2	2	-	1	1	1	4	222	-	-	-	7	-	-	2	3	-	-	-	-
	26	22	40	-	-	1	4	-	-	-	-	-	3	-	-	2	4	-	-	-	-
	27	10	3	-	-	3	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-
	29	12	2	-	1	1	1	4	533	2	68	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-
アメリカ	25	982	2,248	-	179	3,419	1,067	11	1,870	822	283	-	502	-	-	92	404	-	224	10	13
	26	1,034	2,573	-	156	4,412	1,405	79	3,555	671	326	-	319	1	82	132	510	-	285	47	71
	27	1,294	1,607	-	217	2,529	1,612	20	3,859	669	220	-	572	1	282	117	482	-	171	20	34
	28	1,474	1,203	-	358	3,398	1,926	15	3,294	538	355	-	970	2	47	108	444	-	211	36	60
	29	735	1,739	-	238	1,407	1,653	25	5,550	580	675	-	1,120	3	175	85	344	-	318	-	-
カナダ	25	5	3	-	-	11	10	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	2	-	-
	26	-	1	-	1	14	20	4	764	-	-	-	40	-	-	-	-	-	3	1	3
	27	-	1	-	1	2	2	2	538	-	-	-	47	-	-	-	-	-	2	-	-
	28	3	2	-	1	-	-	1	349	4	49	-	83	-	-	-	-	-	1	-	-
	29	10	8	-	1	-	-	1	31	-	-	-	45	-	-	1	8	-	1	-	-
メキシコ	25	20	26	-	4	28	26	-	-	1	1	-	9	1	12	-	-	-	1	-	-
	26	6	13	-	-	267	32	-	-	1	34	-	12	-	-	1	1	-	2	-	-
	27	16	30	-	-	8	33	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	-
	28	5	10	-	1	340	30	-	-	6	6	-	5	1	13	-	-	-	1	-	-
	29	14	27	-	3	4	9	3	595	3	12	-	14	-	-	-	-	-	2	-	-
ブラジル	25	44	102	-	37	5,558	151	3	197	5	1,944	-	48	-	-	6	110	-	13	-	-
	26	23	59	-	3	28,407	54	4	267	5	1	-	29	-	-	2	31	-	8	-	-
	27	6	20	-	3	4,041	23	-	-	-	-	-	23	-	-	3	51	-	37	-	-
	28	7	34	-	-	9,577	20	-	-	-	-	-	62	2	261	1	8	-	1	-	-
	29	9	55	-	1	8,961	18	2	301	-	-	-	150	1	122	1	19	-	-	-	-
オーストラリア	25	165	180	-	17	208	111	1	8	40	25	-	11	-	-	12	101	-	17	-	-
	26	113	228	-	14	739	177	-	-	13	11	-	16	-	-	4	27	-	23	-	-
	27	129	226	-	23	368	198	-	-	8	5	-	26	-	-	3	2	-	6	-	-
	28	123	223	-	27	265	122	1	1	9	15	-	12	-	-	6	26	-	4	-	-
	29	120	160	-	36	192	131	1	241	13	42	-	20	-	-	6	43	-	5	-	-
合計	25	5,704	8,124	-	906	53,957	4,782	149	5,885	2,100	6,977	-	3,541	51	629	460	2,421	-	1,961	64	73
	26	5,893	9,175	-	790	68,689	6,328	410	9,589	1,828	3,211	-	2,569	38	1,745	431	2,586	-	2,339	95	128
	27	5,439	8,117	-	1,100	36,335	5,845	448	11,772	1,901	4,178	-	3,460	36	2,677	452	2,443	-	2,260	59	71
	28	6,007	7,108	-	1,217	53,763	5,526	174	11,722	1,707	4,300	-	4,603	53	2,161	579	2,655	-	2,480	51	77
	29	5,187	8,366	-	1,151	28,558	4,970	172	13,844	1,566	3,732	-	5,452	30	1,468	400	2,781	-	2,928	-	-

印		刷		機		械		印刷機の 部分品及び 附属品		合 計							
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機	印刷機	印刷機	台数	百万円						
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円						
1	72	26	1,753	-	-	-	-	2	2	138	194	-	38	294	2,197		
1	52	20	2,116	-	-	-	-	1	2	39	60	-	63	187	2,589		
1	61	18	1,588	-	-	-	-	313	8	1	14	-	25	517	2,109		
3	192	24	2,031	-	-	-	-	803	80	4	45	-	41	1,145	2,764		
1	123	18	1,736	-	-	-	-	64	51	-	1	-	36	231	2,341		
-	-	6	410	-	-	-	-	793	696	37	102	-	100	1,890	2,492		
1	61	28	753	-	-	-	-	402	364	22	50	-	88	2,169	3,127		
-	-	7	895	-	-	-	-	471	1,203	13	40	-	209	1,995	3,729		
-	-	6	452	-	-	-	-	173	1,160	9	116	-	148	1,703	3,529		
-	-	3	286	-	-	-	-	300	467	22	145	-	129	1,794	2,681		
1	60	3	333	-	-	-	-	280	473	4	40	-	29	326	1,381		
2	189	8	995	-	-	-	-	13	207	9	104	-	15	58	2,529		
-	-	5	675	-	-	1	1	22	214	4	42	-	34	136	2,201		
1	74	13	1,745	-	-	-	-	23	315	5	70	-	55	94	3,101		
3	224	7	812	-	-	-	-	58	101	4	66	-	22	135	2,774		
-	-	20	1,646	-	-	-	-	5,163	7,047	1	1	-	34	6,730	11,628		
-	-	38	3,398	-	-	-	-	6,817	9,453	1	13	-	90	9,789	16,486		
-	-	53	4,939	-	-	-	-	6,096	8,273	-	9	-	105	8,058	16,602		
-	-	41	3,723	-	-	-	-	5,320	7,001	2	21	-	70	7,202	14,776		
-	-	37	2,953	-	-	-	-	5,364	6,939	1	112	-	104	6,508	12,737		
-	-	4	45	-	-	-	-	12	5	2	12	-	-	27	297		
-	-	5	73	-	-	1	49	12	10	7	60	-	2	50	244		
-	-	2	97	-	-	1	62	5	2	1	12	-	-	22	181		
1	51	2	167	-	-	-	-	4	1	1	1,031	-	11	9	1,263		
-	-	4	252	-	-	-	-	12	5	-	1	-	-	35	863		
1	6	46	3,645	-	-	1	268	6,254	9,719	227	651	-	1,664	11,866	22,746		
-	1	71	5,177	-	-	3	731	5,528	10,088	88	536	-	1,404	12,066	27,219		
-	-	87	8,093	-	-	3	965	5,645	9,365	70	674	-	1,112	10,456	29,309		
1	78	59	4,061	-	-	1	290	5,252	9,998	42	453	-	862	10,926	24,610		
-	-	61	3,966	1	11	-	-	3,858	7,572	64	904	-	986	6,819	25,252		
-	-	1	4	-	-	-	-	3	11	3	29	-	14	23	273		
-	-	1	57	-	-	-	-	-	-	9	35	-	4	29	926		
-	-	3	161	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	7	755		
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	64	9	548		
-	-	2	97	-	-	-	-	4	83	2	3	-	9	20	286		
-	-	3	213	-	-	2	12	42	105	17	190	-	20	114	617		
-	-	4	415	-	-	-	-	91	141	14	108	-	36	384	793		
-	-	6	443	-	-	1	36	9	35	13	115	-	14	53	711		
-	-	7	450	-	-	-	-	6	8	18	75	-	22	383	621		
-	-	5	348	-	-	-	-	7	18	8	64	-	21	44	1,111		
-	-	14	558	-	-	-	-	964	1,057	6	58	-	40	6,600	4,315		
-	-	7	403	-	-	-	-	959	950	3	31	-	54	29,410	1,888		
23	3	3	39	-	-	-	-	812	675	1	5	-	18	4,889	894		
13	1	-	-	-	-	-	-	455	330	1	2	-	4	10,056	724		
-	-	2	218	-	-	-	-	415	440	-	10	-	49	9,391	1,374		
-	-	5	643	-	-	-	-	746	1,885	2	2	-	78	1,179	3,078		
-	-	3	390	-	-	-	-	586	912	-	2	-	35	1,458	1,833		
-	-	3	596	-	-	-	-	573	1,349	3	2	-	39	1,087	2,473		
-	-	1	124	-	-	-	-	583	799	3	28	-	30	991	1,411		
-	-	4	400	-	-	-	-	426	686	2	10	-	28	764	1,802		
138	2,635	2,058	58,714	137	1,999	53	2,209	123	3,256	42,633	32,770	1,659	10,430	-	6,716	109,286	154,027
153	3,111	1,979	59,483	147	1,673	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057	1,559	9,710	-	6,450	117,526	159,758
212	5,006	1,812	62,619	156	1,930	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020	1,033	8,654	-	6,255	90,057	164,973
160	4,557	1,645	46,128	92	1,330	31	2,409	44	2,044	34,388	30,102	842	12,924	-	4,751	99,536	146,093
157	4,442	1,506	44,636	105	1,679	23	659	41	3,271	25,128	25,160	795	16,927	-	5,091	63,668	146,557

機種別主要国別輸入統計（平成25年～平成29年、財務省貿易統計）

国名	年 (平成)	製本機械		紙工機械						製版機械									
		本綴機及び製本マシン		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
アメリカ	25	127	42	-	32	943	184	1	107	37	64	-	484	2	2	-	224	-	-
	26	75	24	-	41	704	81	7	39	32	6	-	472	2	42	-	178	-	-
	27	211	72	-	59	793	233	6	124	18	13	-	477	12	4	-	190	-	-
	28	104	22	-	39	530	17	2	19	15	43	-	561	4	40	-	144	-	-
	29	172	46	-	41	702	18	1	22	7	70	-	106	8	106	-	191	-	-
欧州	25	928	1,196	-	834	2,122	1,238	41	562	139	1,659	-	2,455	102	694	-	408	5	69
	26	457	1,761	-	491	1,386	1,579	28	667	202	2,041	-	2,060	144	1,294	-	518	6	98
	27	385	1,132	-	560	1,430	1,607	71	1,091	151	1,293	-	1,926	129	761	-	618	6	88
	28	424	1,289	-	437	2,593	1,340	49	722	157	963	-	2,216	120	759	-	552	-	-
	29	509	1,022	-	563	1,984	1,888	63	1,042	331	549	-	2,503	125	915	-	520	-	-
ドイツ	25	114	608	-	549	930	307	4	194	88	701	-	839	41	512	-	160	-	-
	26	70	912	-	281	642	295	8	384	77	249	-	884	44	861	-	203	-	-
	27	59	391	-	254	709	497	8	724	109	465	-	810	36	339	-	228	-	-
	28	59	312	-	206	1,716	334	4	171	47	264	-	1,216	62	540	-	209	-	-
	29	70	410	-	293	1,002	328	9	617	153	274	-	1,386	84	729	-	244	-	-
英国	25	-	-	-	10	1	1	1	7	-	-	-	20	21	87	-	32	-	-
	26	2	12	-	12	1	2	-	-	-	-	-	102	59	265	-	36	-	-
	27	3	7	-	13	2	28	2	37	4	11	-	50	74	340	-	15	-	-
	28	3	2	-	15	27	12	1	20	-	-	-	122	33	101	-	38	-	-
	29	3	3	-	13	3	35	-	-	-	-	-	160	17	42	-	22	-	-
スウェーデン	25	10	447	-	244	48	377	1	144	7	624	-	244	-	-	-	52	5	69
	26	21	648	-	151	56	493	-	-	2	216	-	148	-	-	-	66	6	98
	27	10	497	-	260	53	507	-	-	2	227	-	161	-	-	-	69	6	88
	28	33	855	-	190	35	301	4	258	6	127	-	102	3	47	-	65	-	-
	29	23	516	-	207	42	405	1	75	4	110	-	64	4	64	-	74	-	-
イタリア	25	14	97	-	4	74	149	30	106	8	37	-	681	3	7	-	18	-	-
	26	13	135	-	3	67	111	16	106	3	373	-	187	7	72	-	35	-	-
	27	26	172	-	6	55	104	58	209	4	53	-	323	4	11	-	36	-	-
	28	3	65	-	2	68	137	37	216	10	439	-	422	8	22	-	48	-	-
	29	10	38	-	1	69	130	50	292	8	51	-	18	4	17	-	93	-	-
その他諸国	25	6,715	294	-	33	85,335	1,384	88	724	31,264	1,317	-	3,817	104	602	-	575	2	29
	26	9,444	425	-	27	69,642	782	84	436	11,829	1,216	-	3,815	125	805	-	385	-	-
	27	5,186	243	-	40	91,661	771	112	557	23,302	3,476	-	3,772	114	1,021	-	615	-	-
	28	3,584	398	-	77	94,251	629	151	734	13,422	1,339	-	3,709	78	1,159	-	442	-	-
	29	5,322	587	-	69	131,337	1,214	154	837	6,296	2,077	-	1,494	106	1,494	-	447	-	-
合計	25	7,770	1,531	-	898	88,400	2,806	130	1,392	31,440	3,039	-	4,300	208	1,297	-	1,205	7	97
	26	9,976	2,209	-	557	71,732	2,442	119	1,141	12,063	3,262	-	4,287	271	2,139	-	1,078	6	98
	27	5,782	1,446	-	657	93,884	2,610	189	1,770	23,471	4,782	-	4,247	255	1,785	-	1,422	6	88
	28	4,112	1,708	-	551	97,374	1,986	202	1,474	13,594	2,344	-	4,268	202	1,958	-	1,136	-	-
	29	6,003	1,654	-	672	134,023	3,119	218	1,900	6,634	2,695	-	4,940	239	2,515	-	1,158	-	-

注：平成22年までの貿易統計の欧州はEU加盟国25ヶ国を対象としている。

印 刷 機 械										合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラフィ 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品				
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
6 3	2 3	1 1	1 1	- -	1,434 432	71 55	- 688	2,625	2,317		
1 6	5 196	- -	4 137	- -	271 452	43 21	- 608	1,144	2,296		
- -	5 18	3 235	- -	- -	198 324	29 15	- 755	1,275	2,511		
- -	- -	1 2	- -	- -	166 250	37 54	- 735	859	1,920		
- -	1 1	- -	2 187	- -	82 325	59 107	- 707	1,034	2,405		
9 74	46 5,971	3 68	17 2,517	6 23	605 419	69 262	- 2,104	4,092	20,547		
2 40	40 5,804	1 1	16 2,434	2 356	302 794	82 477	- 2,060	2,668	22,465		
1 305	55 10,221	2 8	19 2,050	1 15	597 872	98 831	- 1,898	2,945	25,269		
- -	59 6,637	1 1	18 1,671	- -	292 458	154 938	- 1,744	3,867	19,722		
1 3	37 5,780	2 4	15 2,347	9 16	197 849	113 558	- 1,622	3,386	20,176		
1 31	43 5,755	- -	7 1,201	6 23	59 18	40 135	- 1,252	1,333	12,277		
2 40	32 5,539	- -	8 1,166	1 6	15 103	50 122	- 1,016	949	12,053		
1 305	50 10,045	1 1	6 534	- -	21 18	58 112	- 1,013	1,058	15,728		
- -	54 6,546	1 1	11 821	- -	78 30	111 229	- 798	2,143	11,671		
- -	27 5,127	2 4	5 1,439	- -	27 40	38 129	- 793	1,417	11,806		
- -	- -	2 1	3 2	- -	17 31	2 26	- 113	47	324		
- -	- -	1 1	- -	- -	12 27	7 52	- 162	82	666		
- -	- -	- -	2 2	1 15	6 43	5 122	- 64	99	743		
- -	1 1	- -	- -	- -	25 36	7 3	- 87	97	433		
- -	- -	- -	1 2	1 2	7 9	2 11	- 37	34	332		
7 16	- -	- -	- -	- -	3 97	4 8	- 145	85	2,462		
- -	2 171	- -	1 238	- -	8 269	4 3	- 255	100	2,750		
- -	1 91	- -	2 222	- -	16 372	5 33	- 155	95	2,675		
- -	1 76	- -	2 169	- -	3 68	1 1	- 86	88	2,339		
- -	6 647	- -	- -	8 15	2 41	8 127	- 47	98	2,482		
- -	- -	- -	3 569	- -	5 50	4 48	- 109	141	1,870		
- -	- -	- -	5 814	1 351	7 103	7 261	- 89	126	2,635		
- -	1 58	1 8	7 1,079	- -	15 158	7 230	- 143	178	2,584		
- -	- -	- -	3 586	- -	10 65	9 95	- 177	148	2,268		
- -	- -	- -	7 489	- -	34 542	39 159	- 146	221	2,207		
6 81	19 206	52 6	13 203	5 125	41,365 4,134	17,028 6,644	- 3,875	181,996	21,587		
12 266	45 592	34 2	20 436	9 512	40,643 3,475	14,093 6,685	- 5,369	145,980	23,165		
36 348	30 460	1 12	20 677	6 79	31,263 4,351	659 3,223	- 5,132	152,390	22,845		
20 343	25 1,229	2 7	12 286	11 261	27,922 3,423	493 1,472	- 3,797	139,971	17,083		
17 272	36 192	11 9	16 403	12 579	46,495 3,413	451 1,882	- 3,537	190,253	18,853		
21 157	67 6,179	56 73	31 2,719	11 147	43,404 4,984	17,168 6,960	- 6,666	188,713	44,450		
15 310	90 6,592	35 2	40 3,006	11 867	41,216 4,720	14,218 7,182	- 8,035	149,792	47,926		
37 651	90 10,696	6 254	39 2,726	7 93	32,058 5,545	786 4,067	- 7,783	156,610	50,624		
20 342	84 7,865	4 9	30 1,957	11 260	28,380 4,130	684 2,462	- 6,274	144,697	38,724		
18 274	74 5,972	13 11	33 2,935	21 594	46,774 4,586	623 2,545	- 5,865	194,673	41,434		

印刷統計

1. 製品別（生産金額）

単位：百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
平成21年	405,940	116,728	134,571	5,830	53,439	61,835	12,494	21,043
平成22年	398,232	113,991	134,050	5,526	50,277	66,525	14,126	13,737
平成23年	383,896	103,139	123,023	5,622	49,988	72,938	14,438	14,748
平成24年	401,229	95,862	130,511	5,445	51,312	79,000	15,357	23,742
平成25年	388,680	87,921	127,194	5,255	50,772	80,325	16,646	20,567
平成26年	388,337	75,019	134,260	5,628	56,361	78,746	17,508	20,815
平成27年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
平成28年	387,345	70,814	143,366	5,535	55,295	74,686	16,181	21,468
平成29年1月	28,700	5,648	10,035	386	4,212	5,581	1,269	1,569
2月	31,278	5,669	11,994	424	4,380	5,845	1,359	1,607
3月	36,385	6,291	14,862	444	5,018	6,450	1,519	1,801
4月	32,257	5,484	12,460	444	4,749	6,285	1,432	1,403
5月	29,439	5,104	10,736	406	4,632	5,846	1,417	1,298
6月	32,327	5,394	12,082	417	5,213	6,353	1,407	1,461
7月	30,958	5,361	11,286	445	4,702	6,373	1,410	1,381
8月	28,848	5,131	10,782	427	4,137	5,761	1,320	1,290
9月	32,117	5,477	11,924	475	4,796	6,517	1,500	1,428
10月	32,611	5,632	12,523	423	4,621	6,403	1,511	1,498
11月	31,852	5,447	12,171	409	4,307	6,457	1,557	1,504
12月	31,912	5,503	12,176	454	4,565	6,293	1,466	1,455
平成29年累計	378,684	66,141	143,031	5,154	55,332	74,164	17,167	17,695
前年同期比 (%)	97.8	93.4	99.8	93.1	100.1	99.3	106.1	82.4

2. 印刷方式別（生産金額）

単位：百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキシソ印刷	その他の印刷方式
平成21年	405,946	24,866	291,883	62,394	4,105	2,085	20,613
平成22年	398,232	26,111	289,657	56,836	4,484	1,998	19,146
平成23年	383,896	23,319	270,308	60,962	4,288	3,742	21,277
平成24年	401,229	23,139	270,720	77,529	3,081	3,743	23,017
平成25年	388,680	22,987	261,260	74,750	2,915	3,840	22,928
平成26年	388,337	23,609	261,526	71,387	3,272	2,609	25,934
平成27年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
平成28年	387,345	23,973	260,602	71,041	2,516	2,892	26,321
平成29年1月	28,700	1,771	19,147	5,306	194	232	2,050
2月	31,278	1,975	21,278	5,586	211	242	1,986
3月	36,385	2,055	25,200	6,360	213	284	2,273
4月	32,257	2,094	21,787	5,683	193	244	2,256
5月	29,439	2,006	19,853	5,251	177	229	1,923
6月	32,327	2,097	21,366	5,705	218	258	2,683
7月	30,958	2,130	20,335	5,745	202	250	2,296
8月	28,848	1,989	19,525	5,088	185	230	1,831
9月	32,117	2,205	21,390	5,951	220	256	2,095
10月	32,611	2,156	21,929	5,890	225	259	2,152
11月	31,852	2,243	21,447	5,774	219	260	1,909
12月	31,912	2,396	21,556	5,363	203	248	2,146
平成29年累計	378,684	25,117	254,813	67,702	2,460	2,992	25,600
前年同期比 (%)	97.8	104.8	97.8	95.3	97.8	103.5	97.3

出 所：経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計」

備 考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ（製版費、製本、加工を含まない）の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、平成 30 年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

平成30年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[平成 30 年度税制改正のポイント]

1、「生産性革命」実現に向けた対応

1-1 国内投資（賃上げ・設備投資）加速化

- ・ 国内設備投資や、賃上げ、人材投資等に積極的に取り組む企業に対して、法人税負担を OECD 平均の 25%まで引き下げる。
- ・ 加えて、生産性向上に資する IoT 投資に取り組む企業の税負担を 20%まで引き下げ、国際競争に打ち勝つ 環境を提供する（情報連携投資の促進に係る税制）。

1-2 中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例の創設

- ・ 集中投資期間中における中小企業の生産性革命を実現するための臨時・異例の措置として、償却資産に係る固定資産税の特例措置を講じる。

1-3 IoT 投資の抜本強化（コネクテッド・インダストリーズ税制の創設）

- ・ 一定のサイバーセキュリティ対策が講じられたデータ連携・利活用により、生産性を向上させる取組について、それに必要となるシステムや、センサー・ロボット等の導入に対して、特別償却 30%又は税額控除 3%（賃上げを伴う場合は 5%）を措置。
- ・ 事業者は当該取組内容に関する事業計画を作成し、主務大臣が認定。認定計画に含まれる設備に対して、税制措置を適用（適用期限は、平成 32 年度末まで）。

1-4 自社株式を対価とした株式取得による事業再編の円滑化措置の創設

- ・ 第 4 次産業革命に対応し、企業の迅速かつ大胆な事業ポートフォリオの転換を支援するため、欧米で一般的な株式対価 M&A に係る株式譲渡益の課税繰り延べ措置を講ずる。

1-5 事業再編を円滑化するための組織再編税制における適格要件の見直し

- ・組織再編税制における適格要件のうち、従業者従事要件及び事業継続要件について緩和した。

2、中小企業の生産性向上・地域経済の活性化

2-1 中小企業経営者の次世代経営者への引継ぎを支援する税制措置の

創設・拡充（事業承継税制）

- ・事業承継の際の贈与税・相続税の納税を猶予する「事業承継税制」を、今後5年以内に承継計画（仮称）を提出し、10年以内に実際に承継を行う者を対象とし、①対象株式数・猶予割合の拡大②対象者の拡大③雇用要件の弾力化④新たな減免制度の創設等を行う。

2-1-1 対象株式数上限等の撤廃

- ・現行制度では、先代経営者から贈与/相続により取得した非上場株式等のうち、議決権株式総数の2/3に達する部分までの株式等が対象だったが、対象株式数の上限を撤廃（2/3 → 3/3）、猶予割合を100%に拡大することで、事業承継時の贈与税・相続税の現金負担をゼロにする

2-1-2 雇用要件の実質的撤廃

- ・制度利用を躊躇する要因となっている雇用要件を実質的に撤廃することにより、雇用維持要件を満たせなかった場合でも納税猶予を継続可能に。
※雇用維持が出来なかった理由が経営悪化又は正当なものと認められない場合、認定支援機関の指導・助言を受ける必要がある。

2-1-3 対象者の拡充

- ・現行制度では、一人の先代経営者から一人の後継者へ贈与・相続される場合のみ対象だが、親族外を含む複数の株主から、代表者である後継者（最大3人）への承継も対象にする。

2-1-4 経営環境変化に応じた減免

- ・売却額や廃業時の評価額を基に納税額を再計算し、事業承継時の株価を基に計算された納税額との差額を減免する。

2-1-5 相続時精算課税制度の適用範囲の拡大

- ・現行制度では、相続時精算課税制度は、原則として直系卑属への贈与のみが対象であるが、事業承継税制の適用を受ける場合には、相続時精算課税制度の適用範囲を拡大することにより、猶予取消し時に過大な税負担が生じないようにする。

2-1-6 中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の創設

- ・後継者が不在のため事業承継が行えないといった課題を抱える場合、いわゆる M&A により経営資源や事業の再編・統合を図ることにより、事業の継続・技術の伝承等を図ることが重要である。そのため、中小企業等経営強化法を改正し、M&A による事業承継を支援対象に追加することで、第三者への事業承継を後押しする。

2-2 中小企業の賃上げ支援強化（所得拡大促進税制の拡充）

- ・従来の制度から支援を深掘り(控除率 10→15%)するとともに、制度をシンプルにし幅広い企業の活用を推進。中小企業の賃上げを強力に支援しまた、思い切った賃上げ(2.5%以上)に加えて人材投資や生産性向上に取り組む企業には、更に大胆な支援を実施する(控除率 22%→25%)。

2-3 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

- ・従業員 1,000 人以下の中小企業者等が 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の合計額 300 万円を限度として、全額損金算入（即時償却）を認める制度で、中小企業者における償却資産の管理や申告手続などの事務負担の軽減、及び少額資産の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上を支援するため、適用期限を 2 年間延長する。

2-4 中小法人の交際費課税の特例

- ・法人が支出した交際費は、租税特別措置法により原則として損金不算入とされているが、中小法人については、特例として定額控除限度額（800万円）までの損金算入が認められている。交際費は中小法人の事業活動に不可欠な経費であり、販売促進手段が限られる中小法人を支援するため、適用期限を2年延長する。

3、エネルギーの安定供給

3-1 省エネ再エネ高度化投資促進税制の創設

- ・①省エネ法の規制対象事業者等を対象とした、大規模又は複数事業者の連携による高度な省エネ投資、②再エネの自立化・長期安定化に資する投資を促進する税制を新設し、エネルギー利用の最適化・自給率向上を図る。

3-2 ガス供給業に対する収入金課税の見直し

- ・ガス供給業は、法人事業税の課税標準として「収入金額」（＝売上高）が用いられており、一般の企業と課税方法が異なっている。しかし、近年のガスシステム改革により事業環境や競争状況は変化しており、税制の公平性を保つためにもガス中小法人について、一般の競争下にある企業と同様の課税方式に見直す。

3-3 海外投資等損失準備金の延長

- ・資源開発は巨額の資金を要しリスクも大きいため、我が国企業による自主開発の推進を通じて資源・エネルギーの安定供給の確保を図り、準備金の積立率を引き下げた上で、適用期限を2年間延長する。

3-4 森林環境税（仮称）の創設

- ・市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、平成31年度税制改正において、個人住民税均等割の枠組みを活用した森林環境税（仮称）を創設する。

4、国際競争を勝ち抜くための事業環境整備

4-1 外国子会社合算税制の見直し（海外 M&A に伴う海外子会社等再編円滑化措置）

- ・日本企業による海外 M&A において、M&A によるシナジーの最大化のためには、PMI の一環として、不要なペーパーカンパニー等の解散等グループ内組織再編を行うことも重要。こうした観点から、ペーパーカンパニー等の整理の際に発生する株式譲渡益に対する課税を見直す。

4-2 申告・納税手続の電子化に向けた制度及び運用に係る所要の整備

- ・生産性向上の推進や官民あわせたコスト削減の観点から、まずは資本金 1 億円超の大企業について法人税、消費税、地方法人二税等の電子申告を義務化し（平成 32 年 4 月 1 日以降開始の事業年度）、これにあわせ、企業の電子申告の利便性の向上に資するよう、電子申告にかかる制度及び運用を見直す。

4-3 国際会計基準を踏まえた収益認識基準の導入に伴う所要の措置

- ・企業会計基準における国際会計基準を踏まえた収益認識基準の導入を契機とし、法人税における収益認識等についても法令上の明確化を実施する。また、返品調整引当金制度(法人税法第 53 条)及び長期割賦販売における延払基準の選択制度(法人税法第 63 条)を廃止するとともに、制度廃止に伴う激変緩和策として経過措置を講ずる

5、その他

5-1 車体課税の抜本見直し

- ・平成 29 年度与党税制改正大綱に基づき、平成 31 年度税制改正において、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる。

5-2 エネルギー・資源・環境関連

< 新設 >

- ・卸電力取引所における同一法人内の自己約定に対する法人事業税の非課税措置の創設。

< 拡充・制度整備 >

- ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充。
- ・原子力発電施設解体準備金の見直し。

< 延長 >

- ・バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例。
- ・金属鉱業等鉱害防止準備金の延長。
- ・軽油引取税の課税免除の特例措置の延長。
- ・公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長。
- ・再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長。
- ・認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長。
- ・既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長。

< 検討事項 >

- ・原料用石油製品等に係る免税・還付措置の本則化については、引き続き検討する。
- ・地方税体系全体における位置付けや個々の地方公共団体の税収に与える影響等も考慮しつつ、これらの法人に対する課税の枠組みに、付加価値額及び資本金等の額による外形標準課税を組み入れていくことについて、引き続き検討する。
- ・電気事業者の法的な分社化に伴うグループ内取引については、法令上の位置づけや実務上の観点等を踏まえ、収入金額の算定のあり方について検討を行う。

< 廃止 >

- ・エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度（環境関連投資促進税制）は、適用期限の到来をもって廃止する（所得税についても同様とする）。

5-3 産業競争力強化関連

< 拡充・制度整備 >

- ・スピノフの実施の円滑化のための適格要件の見直し等組織再編税制における所要の措置。
- ・外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充。

< 延長 >

- ・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における軽減措置の延長。
- ・産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長。
- ・自動車取得税の免税点に係る特例措置の延長。
- ・技術研究組合の所得計算の特例の延長。

5-4 地域経済・中小企業支援関連

< 拡充・制度整備 >

- ・認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の軽減措置の延長。
- ・土地に係る固定資産税の負担調整措置及び条例減額制度の延長。

< 廃止 >

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業に係る特例措置の廃止。

5-5 その他

<検討事項>

- ・リバティブを含む金融所得課税の更なる一体化については、投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備し、証券・金融、商品を一括して取り扱う総合取引所の実現にも資する観点から、多様なスキームによる意図的な租税回避行為を防止するための実効性ある方策の必要性を踏まえ、検討する。

以上が、経済産業省「平成30年度 経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2018/pdf/zeiseikaisei.pdf

V. 平成 29 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	816,660,308	248,607,663	568,052,645
前払金	27,561,080	146,064	27,415,016
未収金	4,581,958	4,669,488	△ 87,530
商品	1,345,003	1,380,502	△ 35,499
流動資産合計	850,148,349	254,803,717	595,344,632
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,087,000	30,777,000	4,310,000
事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
80周年記念事業積立資産	0	6,000,000	△ 6,000,000
特定資産合計	331,087,000	332,777,000	△ 1,690,000
(3) その他の固定資産			
建物	2,295,326	2,444,887	△ 149,561
商標権	13,334	23,334	△ 10,000
電話加入権	19,554	19,554	0
敷金	13,560,000	13,560,000	0
その他の固定資産合計	15,888,214	16,047,775	△ 159,561
固定資産合計	346,975,214	348,824,775	△ 1,849,561
資産合計	1,197,123,563	603,628,492	593,495,071

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,591,092	3,959,709	1,631,383
前 受 金	668,139,996	2,441,265	665,698,731
預 り 金	634,965	0	634,965
未払消費税等	0	103,300	△ 103,300
賞与引当金	3,382,377	3,445,325	△ 62,948
流動負債合計	677,748,430	9,949,599	667,798,831
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,087,000	30,777,000	4,310,000
固定負債合計	35,087,000	30,777,000	4,310,000
負債合計	712,835,430	40,726,599	672,108,831
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	484,288,133	562,901,893	△ 78,613,760
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(302,000,000)	(△6,000,000)
正味財産合計	484,288,133	562,901,893	△ 78,613,760
負債及び正味財産合計	1,197,123,563	603,628,492	593,495,071

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	212,976	31,245	181,731
特定資産運用益計	212,976	31,245	181,731
② 受取入金			
受取入金	407,590	153,049	254,541
受取入金計	407,590	153,049	254,541
③ 受取会費			
正会員受取会費	42,047,689	42,520,513	△ 472,824
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0
受取会費計	42,887,689	43,360,513	△ 472,824
④ 事業収益			
JapanColor認証制度事業収益	29,719,306	22,277,530	7,441,776
機関誌広告収益	3,479,760	3,479,760	0
PL警告ラベル事業収益	1,915,866	1,847,610	68,256
展示会事業収益	15,500,000	14,348,940	1,151,060
展示会開催事業収益	432,000	0	432,000
団体PL保険事務手数料収益	1,995,231	1,916,158	79,073
証明書発行手数料収益	11,072,160	20,753,280	△ 9,681,120
事業収益計	64,114,323	64,623,278	△ 508,955
⑤ 受取負担金			
定時総会受取負担金	0	570,000	△ 570,000
年始会費受取負担金	888,000	876,000	12,000
80周年記念行事受取負担金	1,500,000	0	1,500,000
その他受取負担金	290,000	152,000	138,000
受取負担金計	2,678,000	1,598,000	1,080,000
⑥ 受取寄付金	0	397,088,075	△ 397,088,075
⑦ 受取補助金	6,720,598	0	6,720,598
⑧ 雑収益			
受取利息	9,385	697	8,688
雑収益	205,921	80,227	125,694
雑収益計	215,306	80,924	134,382
経常収益計	117,236,482	506,935,084	△ 389,698,602

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬・給料手当	39,794,335	30,988,875	8,805,460
臨時雇賃金	8,286,423	8,002,399	284,024
賞与引当金繰入	2,235,299	2,360,642	△ 125,343
役職員退職給付費用	2,569,600	2,098,500	471,100
福利厚生費	7,172,057	5,608,678	1,563,379
会議費	514,611	449,485	65,126
旅費交通費	784,848	972,356	△ 187,508
通信運搬費	1,577,021	1,343,905	233,116
減価償却費	120,868	37,717	83,151
消耗品費	209,538	326,166	△ 116,628
資料費	33,936	54,412	△ 20,476
修繕費	381,682	434,168	△ 52,486
印刷製本費	3,940,623	3,568,361	372,262
光熱水料費	83,967	113,481	△ 29,514
賃借料	10,856,058	10,544,405	311,653
諸謝金	2,616,877	1,539,732	1,077,145
租税公課	825,859	2,894,775	△ 2,068,916
広報費	226,800	0	226,800
展示会関連費	35,528,136	364,488	35,163,648
支払手数料	130,326	21,116	109,210
委託費	5,542,131	978,118	4,564,013
諸会費	380,000	300,000	80,000
雑費	68,000	30,000	38,000
特定調査研究費	347,863	3,930,794	△ 3,582,931
事業費計	124,226,858	76,962,573	47,264,285
②管理費			
役員報酬	6,845,449	5,112,508	1,732,941
給料手当	16,239,119	11,866,790	4,372,329
臨時雇賃金	1,491,054	1,985,913	△ 494,859
賞与引当金繰入	1,147,078	1,084,683	62,395
役職員退職給付費用	1,740,400	906,500	833,900
福利厚生費	4,135,546	3,048,086	1,087,460
会議費	13,847,151	7,160,020	6,687,131
旅費交通費	3,345,663	336,799	3,008,864
通信運搬費	546,022	281,807	264,215
減価償却費	38,693	38,693	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗什器備品費	0	97,200	△ 97,200
消耗品費	208,067	148,017	60,050
資料費	231,970	230,240	1,730
修繕費	0	33,912	△ 33,912
印刷製本費	729,132	273,422	455,710
光熱水料費	86,941	69,540	17,401
賃借料	5,127,725	5,229,730	△ 102,005
保険料	161,140	140,500	20,640
諸謝金	1,086,441	999,644	86,797
租税公課	548,114	1,736,437	△ 1,188,323
広報費	286,908	285,120	1,788
委託費	3,542,810	354,602	3,188,208
支払手数料	310,390	308,496	1,894
渉外費	1,458,804	1,369,294	89,510
諸会費	935,200	1,055,200	△ 120,000
徴収不能額	0	3	△ 3
雑費	209,446	126,110	83,336
管理費計	64,299,263	44,279,266	20,019,997
経常費用計	188,526,121	121,241,839	67,284,282
当期経常増減額	△ 71,289,639	385,693,245	△ 456,982,884
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	7,324,121	0	7,324,121
その他経常外費用	7,324,121	0	7,324,121
当期経常外増減額	△ 7,324,121	0	△ 7,324,121
当期一般正味財産増減額	△ 78,613,760	385,693,245	△ 464,307,005
一般正味財産期首残高	562,901,893	177,208,648	385,693,245
一般正味財産期末残高	484,288,133	562,901,893	△ 78,613,760
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	484,288,133	562,901,893	△ 78,613,760

平成29年度正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	200,000	12,976	212,976	0	212,976
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	200,000	12,976	212,976	0	212,976
② 受取入金	0	0	0	0	0	0	407,590	407,590	0	407,590
受取入金	0	0	0	0	0	0	407,590	407,590	0	407,590
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	42,887,689	42,887,689	0	42,887,689
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	42,887,689	42,887,689	0	42,887,689
普通会员受取会費	0	0	0	0	0	0	40,937,689	40,937,689	0	40,937,689
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000	0	1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000	0	840,000
④ 事業収益	0	29,719,306	0	3,479,760	1,915,866	432,000	28,567,391	64,114,323	0	64,114,323
JapanColor認証制度事業収益	0	29,719,306	0	0	0	0	0	29,719,306	0	29,719,306
JapanColor認証審査料収益	0	28,609,200	0	0	0	0	0	28,609,200	0	28,609,200
JapanColor認証審査旅費収益	0	248,330	0	0	0	0	0	248,330	0	248,330
JapanColorキット委託販売手数料	0	861,776	0	3,479,760	0	0	0	861,776	0	861,776
機関誌広告収益	0	0	0	0	0	0	0	3,479,760	0	3,479,760
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,915,866	0	0	1,915,866	0	1,915,866
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	15,500,000	15,500,000	0	15,500,000
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	15,500,000	15,500,000	0	15,500,000
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	432,000	0	432,000	0	432,000
その他の収入	0	0	0	0	0	432,000	0	432,000	0	432,000
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,995,231	1,995,231	0	1,995,231
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	11,072,160	11,072,160	0	11,072,160
⑤ 受取負担金	110,000	0	0	0	0	0	2,568,000	2,678,000	0	2,678,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	888,000	888,000	0	888,000
その他受取負担金	110,000	0	0	0	0	0	180,000	290,000	0	290,000
80周年記念行事受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
⑥ 受取補助金	0	0	0	0	0	0	6,720,598	6,720,598	0	6,720,598
受取補助金	0	0	0	0	0	0	6,720,598	6,720,598	0	6,720,598
⑦ 雑収益	75,630	23,785	14,156	0	0	101,254	481	215,306	0	215,306
受取利息	0	175	0	0	0	8,829	381	9,385	0	9,385
雑収益	75,630	23,610	14,156	0	0	92,425	100	205,921	0	205,921
経常収益合計 (C)	185,630	29,743,091	14,156	3,479,760	1,915,866	733,254	81,164,725	117,236,482	0	117,236,482

(単位:円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
(2) 経常費用										
①事業費										
役員給料手当	8,435,038	11,639,713	1,030,562	3,931,128	1,632,185	17,570,161	0	44,238,787	0	44,238,787
臨時雇賃金	0	2,670,917	1,171,054	0	0	0	0	3,841,971	0	3,841,971
賞与引当金繰入額	351,359	240,380	55,489	295,870	129,401	1,162,800	0	2,235,299	0	2,235,299
役員退職給付費用	564,150	627,950	58,050	196,400	95,050	1,028,000	0	2,569,600	0	2,569,600
福利厚生費	1,538,128	1,335,700	182,917	664,192	273,156	3,177,964	0	7,172,057	0	7,172,057
会議費	247,291	96,231	0	0	0	171,089	0	514,611	0	514,611
旅費交通費	13,976	747,842	0	360	0	22,670	0	784,848	0	784,848
通信運搬費	208,300	291,203	10,059	730,141	48,953	288,365	0	1,577,021	0	1,577,021
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	55,663	95,890	6,620	36,391	13,277	1,697	0	209,538	0	209,538
資料費	33,936	0	0	0	0	0	0	33,936	0	33,936
修繕費	0	381,682	0	0	0	0	0	381,682	0	381,682
印刷製本費	186,051	1,140,863	18,827	1,945,024	565,074	84,784	0	3,940,623	0	3,940,623
光熱水料費	32,336	28,080	3,845	13,963	5,743	0	0	83,967	0	83,967
賃借料	73,242	908,611	8,710	31,627	13,007	146,448	0	1,181,645	0	1,181,645
地代家賃	1,833,904	1,592,550	218,091	791,913	325,683	4,912,272	0	9,674,413	0	9,674,413
諸謝金	360,341	228,076	28,946	234,707	43,226	1,721,581	0	2,616,877	0	2,616,877
租税公課	3,789	611,022	237	71,520	39,431	99,860	0	825,859	0	825,859
広報費	0	226,800	0	0	0	0	0	226,800	0	226,800
展示会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	35,528,136	0	35,528,136	0	35,528,136
委託費	136,113	724,079	16,187	58,776	24,172	4,582,804	0	5,542,131	0	5,542,131
支払手数料	0	0	0	0	0	130,326	0	130,326	0	130,326
諸会費	0	0	300,000	0	0	80,000	0	380,000	0	380,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	110,868	0	120,868	0	120,868
雑費	0	38,000	0	0	30,000	0	0	68,000	0	68,000
特定調査研究費	347,863	0	0	0	0	0	0	347,863	0	347,863
事業費計	14,421,480	23,635,589	3,109,594	9,002,012	3,238,358	70,819,825	0	124,226,858	0	124,226,858
②管理費										
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	23,084,568	23,084,568	0	23,084,568
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	1,491,054	1,491,054	0	1,491,054
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,147,078	1,147,078	0	1,147,078
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,740,400	1,740,400	0	1,740,400
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	4,135,546	4,135,546	0	4,135,546

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
会議費	0	0	0	0	0	0	13,847,151	13,847,151	0	13,847,151
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	3,345,663	3,345,663	0	3,345,663
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	546,022	546,022	0	546,022
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	208,067	208,067	0	208,067
資料費	0	0	0	0	0	0	231,970	231,970	0	231,970
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	729,132	729,132	0	729,132
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	86,941	86,941	0	86,941
賃借料	0	0	0	0	0	0	196,926	196,926	0	196,926
地代家賃	0	0	0	0	0	0	4,930,799	4,930,799	0	4,930,799
保険料	0	0	0	0	0	0	161,140	161,140	0	161,140
諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,086,441	1,086,441	0	1,086,441
租税公課	0	0	0	0	0	0	548,114	548,114	0	548,114
広報費	0	0	0	0	0	0	286,908	286,908	0	286,908
委託費	0	0	0	0	0	0	3,542,810	3,542,810	0	3,542,810
支払手数料	0	0	0	0	0	0	310,390	310,390	0	310,390
交際費	0	0	0	0	0	0	1,384,516	1,384,516	0	1,384,516
慶弔費	0	0	0	0	0	0	74,288	74,288	0	74,288
諸会費	0	0	0	0	0	0	935,200	935,200	0	935,200
減価償却費	0	0	0	0	0	0	38,693	38,693	0	38,693
雑費	0	0	0	0	0	0	209,446	209,446	0	209,446
管理費計	0	0	0	0	0	0	64,299,263	64,299,263	0	64,299,263
経常費用合計	14,421,480	23,635,589	3,109,594	9,002,012	3,238,358	70,819,825	64,299,263	188,526,121	0	188,526,121
当期経常増減額	△ 14,235,850	6,107,502	△ 3,095,438	△ 5,522,252	△ 1,322,492	△ 70,086,571	16,865,462	△ 71,289,639	0	△ 71,289,639
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	7,324,121	7,324,121	0	7,324,121
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0	7,324,121	7,324,121	0	7,324,121
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 7,324,121	△ 7,324,121	0	△ 7,324,121
当期一般正味財産増減額	△ 14,235,850	6,107,502	△ 3,095,438	△ 5,522,252	△ 1,322,492	△ 70,086,571	9,541,341	△ 78,613,760	0	△ 78,613,760
一般正味財産期首残高										562,901,893
一般正味財産期末残高										484,288,133
II 指定正味財産増減の部										0
III 正味財産期末残高										484,288,133

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	30,777,000	4,310,000	0	35,087,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
記念事業積立資産	6,000,000	2,000,000	8,000,000	0
小計	332,777,000	6,310,000	8,000,000	331,087,000
合計	332,777,000	6,310,000	8,000,000	331,087,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	35,087,000	—	—	(35,087,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	-	(96,000,000)	
開催準備積立資産	200,000,000		(200,000,000)	
記念事業積立資産	0		(0)	
小計	331,087,000	-	(296,000,000)	(35,087,000)
合計	331,087,000	-	(296,000,000)	(35,087,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	1,619,089	2,295,326
合 計	3,914,415	1,619,089	2,295,326

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,445,325	3,382,377	3,445,325	0	3,382,377
退職給付引当金	30,777,000	4,310,000	0	0	35,087,000

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	109,490
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行・本店	運転資金	21,285,971
	三菱東京UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	18,817,298
	三菱東京UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	522,941,503
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	9,053,678
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	6,335,263
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	222,572,025
	ゆうちょ銀行	運転資金	4,242,369
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	1,302,711
定 期 預 金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金	10,000,000
		<現金・預金計>	816,660,308
前 払 金	ワールド・インシュアランス ブローカーズ(株)	30年度役員賠償責任保険料	146,360
	(株)東京ビッグサイト	IGAS2018展示施設申込金	27,414,720
		<前払金計>	27,561,080
未 収 金	証明書発行手数料未収金	税制証明書発行手数料収入(94件)	1,218,240
	JapanColor認証事業未収金	JapanColor認証審査料未収金(17件)	1,743,400
	機関誌広告料	JPMAレポート第252号広告掲載料(12件)	466,560
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(3件)	82,458
	芝税務署	消費税還付金	1,071,300
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	1,312,039
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	32,964
		<商品計>	1,345,003
流動資産合計			850,148,349
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	31,720,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	3,367,000
事業安定化積立資産	三菱東京UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
〃	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000
開催準備積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会運営を目的とした積立資産(定期預金)	200,000,000
		<特定資産計>	331,087,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	2,295,326
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	13,334
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	15,888,214
固定資産合計			346,975,214
資産合計			1,197,123,563
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(一社)日本印刷学会	JapanColor認証事業に供する JapanColorキット委託販売預かり精算金	861,775
	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31) 給与未払分(9名分)	1,126,983
	社会保険料	2~3月分役職員社会保険料未払分	1,548,850
	日本印刷(株)	JPMAレポート第258号印刷代	315,900
	ユアーズ・スタッフ(株)	JPMAレポート第258号送送料	108,049
	共立速記印刷(株)	調査研究報告書印刷代	129,600
	(株)ハリュマシーンインターナショナル	3月分IGAS2018業務委託費	324,000
	(株)リクルートスタッフイング	3月分派遣費用	398,475
	(株)印刷出版研究所	IGAS2018広告掲載料	129,600
	諸経費未払	2,3月分消耗品・通信費等10万円未満 諸経費(34件)未払分	647,860
		<未払金計>	5,591,092
前受金	ワールド・インシュアランス スプロカーズ(株)	30年度PL保険事務取扱手数料前受分	1,257,996
	(株)アイアンドダブリュー 他1件	税制証明書先払い分(2件分)	15,120
	(株)ミヤコン他439件	IGAS2018申込証拠金・小間代(440件)	666,866,880
		<前受金計>	668,139,996
預り金	社会保険料	3月分役職員社会保険料預かり分	634,965
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与30年度引当分(9名)	3,382,377
流動負債合計			677,748,430
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	35,087,000
固定負債合計			35,087,000
負債合計			712,835,430
正味財産			484,288,133

2、收 支 計 算 書

収支計算書（損益計算方式）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	400,000	212,976	187,024	
特定資産受取利息	400,000	212,976	187,024	特定預金受取利息
②受取入会金	0	407,590	△ 407,590	
受取入会金	0	407,590	△ 407,590	入会時加入金
③受取会費	42,918,000	42,887,689	30,311	
普通会員受取会費	40,968,000	40,937,689	30,311	106社 会費
団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団体 会費
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0	7社 会費
④事業収益	58,824,000	64,114,323	△ 4,858,323	
JapanColor認証制度事業収益	26,424,000	29,719,306	△ 3,295,306	
JapanColor認証審査料収益	25,498,000	28,609,200	△ 3,111,200	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	286,000	248,330	37,670	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	640,000	861,776	△ 221,776	JCキット預り販売手数料収入
機関誌広告収益	3,400,000	3,479,760	△ 79,760	機関誌広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,700,000	1,915,866	△ 215,866	PL警告ラベル販売収入
展示会事業収益	15,500,000	15,500,000	0	展示会業務委託費収入
展示会開催事業収益	0	432,000	△ 432,000	展示会広告収入
団体PL保険取扱手数料収益	1,800,000	1,995,231	△ 195,231	団体PL保険取扱事務手数料
税制証明書発行手数料収益	10,000,000	11,072,160	△ 1,072,160	証明書発行手数料収入
⑤受取負担金	3,450,000	2,678,000	772,000	
年始会費受取負担金	800,000	888,000	△ 88,000	年始会 会費収入
80周年記念行事受取負担金	2,500,000	1,500,000	1,000,000	80周年記念式典等会費収入
その他受取負担金	150,000	110,000	40,000	部会他懇親会費収入
その他受取負担金	0	180,000	△ 180,000	ゴルフコンペ参加費収入
⑥受取補助金	0	6,720,598	△ 6,720,598	
受取補助金	0	6,720,598	△ 6,720,598	中小企業海外市場開拓事業費補助金
⑦雑収益	27,000	215,306	△ 188,306	
受取利息	2,000	9,385	△ 7,385	普通預金受取利息
雑収益	25,000	205,921	△ 180,921	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	105,619,000	117,236,482	△ 11,617,482	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,861,000	14,421,480	4,439,520	
給料手当	9,837,000	9,973,166	△ 136,166	役職員給与等
賞与引当金繰入額	375,000	351,359	23,641	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	621,000	564,150	56,850	役職員退職給付金
国内旅費交通費	30,000	13,976	16,024	調査旅費交通費
委員会費	180,000	88,204	91,796	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	155,487	144,513	機種別部会等会議費
会議費	0	3,600	△ 3,600	会議室料他
通信運搬費	286,000	208,300	77,700	調査書類等発送費用
消耗品費	84,000	55,663	28,337	事務用品他
資料費	85,000	33,936	51,064	調査研究用資料購入
印刷製本費	450,000	186,051	263,949	報告書等印刷費
光熱水料費	38,000	32,336	5,664	電気使用料
賃借料	75,000	73,242	1,758	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,810,000	1,833,904	△ 23,904	事務所等借室料
諸謝金	490,000	360,341	129,659	委員手当、顧問料他
租税公課	30,000	3,789	26,211	消費税等
委託費	170,000	136,113	33,887	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	347,863	3,652,137	IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究
ISO/TC130事業費	3,689,000	3,109,594	579,406	
給料手当	2,820,000	2,384,533	435,467	役職員給与等
賞与引当金繰入額	63,000	55,489	7,511	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	80,000	58,050	21,950	役職員退職給付金
諸謝金	42,000	28,946	13,054	委員手当、顧問料他
通信運搬費	24,000	10,059	13,941	書類発送費他
消耗品費	11,000	6,620	4,380	事務用品他
資料費	30,000	0	30,000	書籍資料等購入
印刷製本費	20,000	18,827	1,173	報告書等印刷費
光熱水料費	5,000	3,845	1,155	電気使用料
賃借料	10,000	8,710	1,290	コピー機・電話機リース料
地代家賃	250,000	218,091	31,909	借室料等
諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	2,000	237	1,763	消費税等
委託費	22,000	16,187	5,813	清掃料・保守料他
雑費	10,000	0	10,000	
事業費 小計	22,550,000	17,531,074	5,018,926	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	25,814,000	23,635,589	2,178,411	
給料手当	8,860,000	12,975,413	△ 4,115,413	役職員給与等
臨時雇賃金	7,124,000	2,670,917	4,453,083	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	292,000	240,380	51,620	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	552,000	627,950	△ 75,950	役職員退職給付金
諸謝金	465,000	228,076	236,924	委員手当、顧問料他
認証審査・説明会旅費	1,129,000	747,842	381,158	認証審査・説明会旅費等
会議費	220,000	96,231	123,769	会議室料他
通信運搬費	773,000	291,203	481,797	認証資料、キト発送費他
消耗品費	200,000	95,890	104,110	事務用品他
修繕費	600,000	381,682	218,318	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,096,000	1,140,863	△ 44,863	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	34,000	28,080	5,920	電気使用料
賃借料	674,000	661,849	12,151	測色機器リース料他
地代家賃	1,642,000	1,592,550	49,450	事務所等借室料
認証説明会場借料	250,000	246,762	3,238	認証制度説明会会場借料
広報活動費	400,000	226,800	173,200	広報活動・HP更新料
租税公課	800,000	611,022	188,978	消費税等
支払手数料	10,000	0	10,000	振込手数料等
委託費	653,000	724,079	△ 71,079	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	30,000	38,000	△ 8,000	セミナー参加費等
広報事業費	9,407,000	9,002,012	404,988	
給料手当	4,682,000	4,595,320	86,680	役職員給与等
賞与引当金繰入額	334,000	295,870	38,130	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	250,000	196,400	53,600	役職員退職給付金
諸謝金	278,000	234,707	43,293	原稿料、顧問料等
会議費	30,000	0	30,000	会議室料他
通信運搬費	783,000	730,141	52,859	機関誌発送費
消耗品費	37,000	36,391	609	事務用品他
印刷製本費	1,966,000	1,945,024	20,976	機関誌印刷費
光熱水料費	17,000	13,963	3,037	電気使用料
賃借料	33,000	31,627	1,373	コピー機・電話機リース料
地代家賃	797,000	791,913	5,087	借室料等
租税公課	111,000	71,520	39,480	消費税等
委託費	74,000	58,776	15,224	清掃料・保守料他
雑費	15,000	360	14,640	交通費
事業費 小計	35,221,000	32,637,601	2,583,399	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,804,000	3,238,358	565,642	
給料手当	1,925,000	1,905,341	19,659	役職員給与等
賞与引当金繰入額	146,000	129,401	16,599	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	101,000	95,050	5,950	役職員退職給付金
諸謝金	61,000	43,226	17,774	顧問料他
通信運搬費	74,000	48,953	25,047	PL警告ラベル発送費
消耗品費	16,000	13,277	2,723	事務用品他
印刷製本費	1,000,000	565,074	434,926	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	7,000	5,743	1,257	電気使用料
賃借料	14,000	13,007	993	コピー機・電話機リース料
地代家賃	324,000	325,683	△ 1,683	借室料等
租税公課	70,000	39,431	30,569	消費税等
委託費	31,000	24,172	6,828	清掃料・保守料他
雑費	35,000	30,000	5,000	PLラベル保険料他
事業費小計	3,804,000	3,238,358	565,642	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
展示会事業費	81,882,000	70,819,825	11,062,175	
展示会関連費	40,677,000	35,528,136	5,148,864	
展示会広報費	40,677,000	35,528,136	5,148,864	展示会広報活動等
展示会業務委託費	15,500,000	15,500,000	0	展示会業務委託費
宣伝広告費	0	129,600	△ 129,600	業界誌等への広告
印刷費	7,500,000	3,553,114	3,946,886	ポスター、出展者手引き等
海外活動費	3,977,000	6,288,472	△ 2,311,472	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
海外出張費	4,500,000	2,088,866	2,411,134	海外出張費
顧問料	600,000	600,000	0	顧問料
ウェブサイト費	8,000,000	7,218,720	781,280	ウェブサイト制作と運用
出展者説明会	500,000	0	500,000	東京・大阪にて開催
その他	100,000	149,364	△ 49,364	印刷物の一時保管料等
一般管理費	41,205,000	35,291,689	5,913,311	
人件費	23,380,000	22,938,925	441,075	職員給与等
委託費	7,853,000	4,582,804	3,270,196	人材派遣料他
旅費交通費	598,000	22,670	575,330	移動交通費等
通信運搬費	546,000	288,365	257,635	郵送費等
会議交際費	311,000	171,089	139,911	会議費及び渉外費
減価償却費	118,000	110,868	7,132	事務所OAフロア工事代
印刷製本費	0	84,784	△ 84,784	コピーカウント料等
地代家賃	5,132,000	4,912,272	219,728	事務所等借室料
賃借料	209,000	146,448	62,552	コピー機リース料等
消耗品費	264,000	1,697	262,303	事務用品等
支払手数料	193,000	130,326	62,674	振込手数料等
諸謝金	2,312,000	1,721,581	2,312,000	会計事務所顧問料等
諸会費	100,000	80,000	20,000	日展協会費等
租税公課	100,000	99,860	140	消費税等
雑費	89,000	0	89,000	
事業費小計	81,882,000	70,819,825	11,062,175	
事業費合計	143,457,000	124,226,858	19,230,142	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
②管理費				
人件費	32,273,000	31,598,646	674,354	
役職員給料手当	24,162,000	23,084,568	1,077,432	役職員給与等
臨時雇賃金	2,040,000	1,491,054	548,946	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	1,042,000	1,147,078	△ 105,078	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	1,396,000	1,740,400	△ 344,400	役職員退職給付金
福利厚生費	3,633,000	4,135,546	△ 502,546	社会保険料他
一般事務費	29,327,000	32,700,617	△ 3,373,617	
総会費	1,300,000	1,301,011	△ 1,011	定時総会借室料他経費
理事会費	840,000	707,755	132,245	理事会借室料他経費
年始会費	3,500,000	3,318,820	181,180	年始会借室料他経費
記念式典費	10,500,000	8,338,418	2,161,582	80周年記念式典費等
会議費	220,000	181,147	38,853	打合費用
旅費交通費	500,000	318,480	181,520	出張旅費等交通費
通信運搬費	627,000	314,102	312,898	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	0	200,000	什器備品購入
消耗品費	328,000	208,067	119,933	事務用品他
資料費	260,000	231,970	28,030	新聞図書資料費
修繕費	100,000	0	100,000	事務機器補修費等
印刷製本費	406,000	425,652	△ 19,652	事業報告書他印刷費
光熱水料費	102,000	86,941	15,059	電気使用料
賃借料	203,000	196,926	6,074	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,912,000	4,930,799	△ 18,799	借室料等
保険料	150,000	140,500	9,500	役員賠償責任保険
諸謝金	1,344,000	1,086,441	257,559	顧問料等
租税公課	200,000	548,114	△ 348,114	消費税等
広報費	340,000	241,920	98,080	業界紙等広告費
委託費	456,000	365,965	90,035	HP管理料、清掃料他
支払手数料	350,000	303,390	46,610	振込手数料
交際費	1,000,000	1,341,576	△ 341,576	渉外費
慶弔費	200,000	74,288	125,712	慶弔費
諸会費	1,100,000	935,200	164,800	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	38,693	307	事務所OAフロア工事代
雑費	150,000	126,110	23,890	電話消毒料・受信料他
海外補助事業費	0	6,938,332	△ 6,938,332	中小企業海外市場開拓事業費補助金事業費
管理費計	61,600,000	64,299,263	△ 2,699,263	
経常費用合計(D)	205,057,000	188,526,121	16,530,879	
当期経常増減額(C-D=E)	△ 99,438,000	△ 71,289,639	△ 28,148,361	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
その他経常外費用	0	7,324,121	△ 7,324,121	H29.9.25判決に基づく解決金
経常外費用 計 (G)	0	7,324,121	△ 7,324,121	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 7,324,121	7,324,121	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 99,438,000	△ 78,613,760	△ 20,824,240	
一般正味財産期首残高	562,901,893	562,901,893	0	
一般正味財産期末残高	463,463,893	484,288,133	△ 20,824,240	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	463,463,893	484,288,133	△ 20,824,240	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	400,000	212,976	187,024	
②受取入金	0	407,590	△ 407,590	
③受取会費	42,918,000	42,887,689	30,311	
④事業収益	58,824,000	64,114,323	△ 5,290,323	
⑤受取負担金	3,450,000	2,678,000	772,000	
⑥受取補助金	0	6,720,598	△ 6,720,598	
⑦雑収益	27,000	215,306	△ 188,306	
経常収益合計 (C)	105,619,000	117,236,482	△ 11,617,482	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,861,000	14,421,480	4,439,520	
ISO/TC130事業費	3,689,000	3,109,594	579,406	
JapanColor認証事業費	25,814,000	23,635,589	2,178,411	
広報事業費	9,407,000	9,002,012	404,988	
PL警告ラベル販売事業費	3,804,000	3,238,358	565,642	
展示会事業費	81,882,000	70,819,825	11,062,175	
事業費計	143,457,000	124,226,858	19,230,142	
②管理費計	61,600,000	64,299,263	△ 2,699,263	
経常費用合計 (D)	205,057,000	188,526,121	16,530,879	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 99,438,000	△ 71,289,639	△ 28,148,361	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用 (G)	0	7,324,121	△ 7,324,121	H29.9.25判決に基づく解決金
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 7,324,121	7,324,121	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 99,438,000	△ 78,613,760	△ 20,824,240	
一般正味財産期首残高	562,901,893	562,901,893	0	
一般正味財産期末残高	463,463,893	484,288,133	△ 20,824,240	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	463,463,893	484,288,133	△ 20,824,240	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	400,000	212,976	187,024	
② 入会金収入	0	407,590	△ 407,590	
③ 会費収入	42,918,000	42,887,689	30,311	
④ 事業収入	58,824,000	64,114,323	△ 5,290,323	
⑤ 負担金収入	3,450,000	2,678,000	772,000	
⑥ 寄付補助金収入	0	6,720,598	△ 6,720,598	
⑦ 雑収入	27,000	215,306	△ 188,306	
事業活動収入計 (C)	105,619,000	117,236,482	△ 11,617,482	
2 事業活動支出				
調査研究事業費支出	18,233,000	13,874,326	4,358,674	
ISO/TC130事業支出	3,607,000	3,057,448	549,552	
JapanColor認証制度事業支出	25,247,000	23,043,839	2,203,161	
広報事業支出	9,150,000	8,837,087	312,913	
PL警告ラベル販売事業支出	3,700,000	3,157,074	542,926	
展示会事業支出	80,373,000	69,507,782	10,865,218	
事業費支出計	140,310,000	121,477,556	18,832,444	
管理費支出計	60,207,000	62,641,952	△ 2,434,952	
事業活動支出計 (D)	200,517,000	184,119,508	16,397,492	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 94,898,000	△ 66,883,026	△ 28,014,974	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0	80周年記念事業積立取崩
投資活動収入計 (F)	8,000,000	8,000,000	0	
2. 投資活動支出				
① 退職給付引当金積立支出	4,030,000	4,310,000	△ 280,000	役員退職給付引当金支出
② 記念事業積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	80周年記念事業積立
投資活動支出計 (G)	6,030,000	6,310,000	△ 280,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	1,970,000	1,690,000	280,000	
III その他活動外支出 (I)	0	7,324,121	△ 7,324,121	H29.9.25判決に基づく解決金
IV 予備費支出 (J)	5,000,000			
当期収支差額 (E+H-I-J)	△ 97,928,000	△ 72,517,147	△ 25,410,853	
前期繰越収支差額	248,299,443	248,299,443	0	
次期繰越収支差額	150,371,443	175,782,296	△ 25,410,853	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、商品、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	248,607,663	816,660,308
前 払 金	146,064	27,561,080
未 収 金	4,669,488	4,581,958
商 品	1,380,502	1,345,003
合 計	254,803,717	850,148,349
未 払 金	3,959,709	5,591,092
前 受 金	2,441,265	668,139,996
預 り 金	0	634,965
未 払 消 費 税 等	103,300	0
合 計	6,504,274	674,366,053
次期繰越収支差額	248,299,443	175,782,296

監事監査報告書

平成30年5月9日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖 殿

理事並びに会員各位

監事 福 島 治 雄

監事 永 井 康 仁

監事 坪 井 栄一郎

私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上